

平成 24 年 度

善通寺市一般会計・特別会計

歳入歳出決算審査意見書

基金運用状況審査意見書

善通寺市監査委員

善 監 委 第 21 号
平成 25 年 8 月 23 日

善通寺市長 平 岡 政 典 様

善通寺市監査委員 藤 岡 博 文
善通寺市監査委員 林 野 忠 弘

平成24年度一般会計・特別会計歳入歳出
決算審査意見及び基金運用状況審査
意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、平成25年7月8日付けで審査に付された平成24年度善通寺市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第1 審 査 の 対 象	-----	1
第2 審 査 の 期 間	-----	1
第3 審 査 の 方 法	-----	1
第4 審 査 の 結 果	-----	1
第5 審査の概要と意見	-----	2
I 一 般 会 計	-----	3
1 決 算 規 模	-----	3
2 決 算 収 支	-----	3
3 歳 入 の 状 況	-----	4
4 歳 出 の 状 況	-----	23
5 財 政 運 営 の 状 況	-----	43
II 特 別 会 計 国 民 健 康 保 険	-----	47
1 決 算 規 模 及 び 収 支	-----	47
2 歳 入 の 状 況	-----	47
3 歳 出 の 状 況	-----	49
4 財 政 運 営 の 状 況	-----	49
III 特 別 会 計 下 水 道	-----	51
1 決 算 規 模 及 び 収 支	-----	51
2 歳 入 の 状 況	-----	51
3 歳 出 の 状 況	-----	51
4 財 政 運 営 の 状 況	-----	54

IV 特別会計 農業集落排水	-----	55
1 決算規模及び収支	-----	55
2 歳入の状況	-----	55
3 歳出の状況	-----	55
4 財政運営の状況	-----	55
V 特別会計 介護保険	-----	56
1 決算規模及び収支	-----	56
2 歳入の状況	-----	56
3 歳出の状況	-----	56
4 財政運営の状況	-----	57
VI 特別会計 介護予防サービス	-----	58
1 決算規模及び収支	-----	58
2 歳入の状況	-----	58
3 歳出の状況	-----	58
4 財政運営の状況	-----	58
VII 特別会計 後期高齢者医療	-----	59
1 決算規模及び収支	-----	59
2 歳入の状況	-----	59
3 歳出の状況	-----	59
4 財政運営の状況	-----	59
VIII 実質収支に関する調書	-----	60
第6 財産に関する調書	-----	63
第7 基金運用状況	-----	68
第1 審査の対象	-----	68
第2 審査の期間	-----	68
第3 審査の方法	-----	68
第4 審査の結果	-----	68
第5 土地開発基金の運用状況	-----	68

決算審査資料

凡 例

- 1 各表の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入し、一部端数の関係で調整した。
- 2 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、原則として千円未満の数字を四捨五入しているため、一致しない場合がある。

平成24年度 善通寺市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

平成24年度 善通寺市一般会計歳入歳出決算

平成24年度 善通寺市特別会計国民健康保険歳入歳出決算

平成24年度 善通寺市特別会計下水道歳入歳出決算

平成24年度 善通寺市特別会計農業集落排水歳入歳出決算

平成24年度 善通寺市特別会計介護保険歳入歳出決算

平成24年度 善通寺市特別会計介護予防サービス歳入歳出決算

平成24年度 善通寺市特別会計後期高齢者医療歳入歳出決算

2 附属書類

平成24年度 善通寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書

平成24年度 善通寺市各会計別実質収支に関する調書

平成24年度 善通寺市財産に関する調書

3 基金運用状況

平成24年度 善通寺市土地開発基金運用状況

第2 審査の期間

平成25年7月8日から8月22日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された平成24年度善通寺市一般会計・特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類等について照合審査し、また各課かいから提出された決算審査資料に基づき説明を求め、計数の正確性及び予算執行の適否などを重点に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理についても、適正に行われているものと認められた。

次に、基金の運用は設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

第5 審査の概要と意見

平成24年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入歳出決算の状況は、別表のとおりで、歳入決算額は21,486,354千円であり、歳出決算額では20,722,493千円（前年度20,509,476千円）である。一方、形式収支は763,861千円の黒字となっており、この中には、翌年度へ繰り越すべき財源222,775千円が含まれ、これを差し引くと実質収支の541,086千円の黒字となる。また前年度の実質収支646,618千円を差し引くと単年度収支は105,532千円の赤字となる。

なお、一般会計とそれぞれの特別会計の実質収支は次表のとおりである。

平成24年度実質収支等

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	前年度の 実質収支	単年度 収 支
一 般 会 計	13,906,830	12,988,501	918,329	221,373	696,956	748,722	△ 51,766
国民健康保険	3,761,285	3,982,390	△ 221,105	0	△ 221,105	△ 179,012	△ 42,093
下 水 道	1,007,552	998,249	9,303	1,402	7,901	27,680	△ 19,779
農業集落排水	25,166	24,286	880	0	880	220	660
介 護 保 険	2,341,366	2,286,918	54,448	0	54,448	33,266	21,182
介護予防サービス	23,357	22,977	380	0	380	322	58
後期高齢者医療	420,798	419,172	1,626	0	1,626	15,420	△ 13,794
計	7,579,524	7,733,992	△ 154,468	1,402	△ 155,870	△ 102,104	△ 53,766
合 計	21,486,354	20,722,493	763,861	222,775	541,086	646,618	△ 105,532

表より、一般会計においては歳入歳出差引残高（形式収支）は918,329千円生じている。この中には、翌年度繰越財源221,373千円が含まれており、これを差し引くと実質収支は696,956千円の黒字となり、さらに前年度の実質収支748,722千円を差し引くと単年度収支は51,766千円の赤字となる。

このような中で、財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、本年度91.4%（前年度92.0%）となり、減少している。一方、財政健全化比率の一つである実質公債費比率は11.6%（前年度14.6%）で平成19年度から減少し、より健全な数値となっている。

特別会計については、国民健康保険を除いて実質収支は黒字であるが、単年度収支では、国民健康保険、下水道、後期高齢者医療が赤字となっている。

I 一般会計

1 決算規模

平成24年度の一般会計歳入歳出の決算額は、次のとおりである。

決 算 規 模

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減 額	増減率	
予 算 現 額	14,153,773,000	13,840,782,000	312,991,000	2.3	
決 算 額	歳 入 額	13,906,830,294	14,042,532,425	△ 135,702,131	△ 1.0
	歳 出 額	12,988,500,559	13,244,861,960	△ 256,361,401	△ 1.9
	歳入歳出差引額 (形式収支)	918,329,735	797,670,465	120,659,270	15.1

前年度と比べ予算現額では、312,991,000円（2.3%）の増となっているのに対し、決算額では歳入で135,702,131円（1.0%）の減、歳出においても256,361,401円（1.9%）の減であり、歳入歳出差引額で120,659,270円（15.1%）の増となっている。

2 決算収支

平成24年度の一般会計の決算収支については、次表のとおりで、歳入歳出差引額（形式収支）は918,329千円である。

この額から翌年度へ繰越すべき財源221,373千円を差引いた実質収支は696,956千円の黒字であり、前年度の実質収支を差引いた単年度収支は51,766千円の赤字となっている。また、財政調整基金の積立金と利子積立金及び取崩し額を加味した本年度の実質単年度収支は150,506千円の黒字となっており、今後とも財政健全化に向け努力されたい。

次に、予算執行状況は、歳入決算額13,906,830千円であり予算現額14,153,773千円に対して246,943千円の減であり、その収入率は98.3%（前年度101.5%）である。

一方、歳出決算額は、12,988,501千円で、前年度より256,361千円（1.9%）の減となっており、執行率は91.8%（前年度95.7%）である。

決 算 収 支 の 状 況

(単位：千円)

区 分 年 度	歳 入	歳 出	形 式	翌年度	実 質	前年度	単年度	基 金	繰 上	基 金	実 質
	総 額	総 額	収 支	へ繰り	収 支	実 質	収 支	積立金	償還金	取崩額	単年度
	(A)	(B)	A－B	越すべ	C－D	(F)	E－F	(H)	(I)	(J)	G＋H＋
	(A)	(B)	(C)	き財源	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	I－J
24	13,906,830	12,988,501	918,329	221,373	696,956	748,722	△ 51,766	303,857	0	101,585	150,506
23	14,042,532	13,244,862	797,670	48,948	748,722	670,332	78,390	203,957	0	140,419	141,928
22	14,193,942	13,363,906	830,036	159,704	670,332	649,380	20,952	502,412	0	0	523,364

3 歳入の状況

本年度の歳入総額は13,906,830千円であり、一般財源と特定財源に分けてみると次表のとおりである。これで見ると一般財源が9,966,699千円で、前年度と比べ87,611千円（0.9％）の減となっている。減少した主なものとその減少額は、市税44,552千円（1.2％）、地方譲与税7,708千円（6.4％）、利子割交付金2,027千円（11.4％）、地方消費税交付金5,909千円（1.7％）、地方特例交付金29,278千円（73.5％）、繰入金33,530千円（20.2％）等であり、増加した主なものとその増加額は、自動車取得税交付金7,213千円（25.5％）、地方交付金41,614千円（1.0％）、繰越金35,989千円（5.0％）等である。

また、特定財源では本年度3,940,131千円で、前年度と比べると48,091千円（1.2％）の減となっている。減少した主なものとその減少額は、国庫支出金67,624千円（3.4％）、県支出金114,613千円（13.6％）、繰越金68,355千円（66.0％）等であり、増加した主なものとその増加額は、財産収入21,450千円（65.0％）、寄附金3,251千円（154.1％）、諸収入39,841千円（18.6％）等である。

なお、諸収入には、民生費雑入の予納金返済金1,120千円余が含まれている。これは、主に医療法人藤田医院等に係る「破産手続きの廃止」決定が9月と11月になされたことに伴うものである。

今後、この破産手続き終了に伴い債権額116,610千円余に対する債務者の時効が進行することから、市民に理解が得られるような対応を検討されたい。

歳入の財源区分

～一般財源・特定財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		平成 24 年 度		平成 23 年 度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
一 般 財 源	1 市 税	3,566,246	25.6	3,610,798	25.7	△ 44,552	△ 1.2
	2 地 方 譲 与 税	112,479	0.8	120,187	0.9	△ 7,708	△ 6.4
	3 利 子 割 交 付 金	15,732	0.1	17,759	0.1	△ 2,027	△ 11.4
	4 配 当 割 交 付 金	11,042	0.1	11,382	0.1	△ 340	△ 3.0
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,279	0.0	2,144	0.0	135	6.3
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	334,495	2.4	340,404	2.4	△ 5,909	△ 1.7
	7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	35,445	0.3	28,232	0.2	7,213	25.5
	8 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	8,662	0.1	9,623	0.1	△ 961	△ 10.0
	9 地 方 特 例 交 付 金	10,529	0.1	39,807	0.3	△ 29,278	△ 73.5
	10 地 方 交 付 税	4,215,867	30.3	4,174,253	29.7	41,614	1.0
	11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,111	0.1	9,185	0.1	△ 74	△ 0.8
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	60	0.0	136	0.0	△ 76	△ 55.9
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	63	0.0	99	0.0	△ 36	△ 36.4
	14 国 庫 支 出 金	1,624	0.0	52,274	0.4	△ 50,650	△ 96.9
	15 県 支 出 金	430	0.0	534	0.0	△ 104	△ 19.5
	16 財 産 収 入	100,792	0.7	122,787	0.9	△ 21,995	△ 17.9
	17 寄 附 金	7	0.0	0	0.0	7	皆増
	18 繰 入 金	132,064	0.9	165,594	1.2	△ 33,530	△ 20.2
	19 繰 越 金	762,500	5.5	726,511	5.2	35,989	5.0
	20 諸 収 入	31,272	0.2	42,601	0.3	△ 11,329	△ 26.6
	21 市 債	616,000	4.4	580,000	4.1	36,000	6.2
小 計		9,966,699	71.6	10,054,310	71.7	△ 87,611	△ 0.9
特 定 財 源	12 分 担 金 及 び 負 担 金	97,731	0.7	88,858	0.6	8,873	10.0
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	279,224	2.0	273,927	2.0	5,297	1.9
	14 国 庫 支 出 金	1,943,838	14.0	2,011,462	14.3	△ 67,624	△ 3.4
	15 県 支 出 金	729,257	5.3	843,870	6.0	△ 114,613	△ 13.6
	16 財 産 収 入	54,445	0.4	32,995	0.2	21,450	65.0
	17 寄 附 金	5,361	0.0	2,110	0.0	3,251	154.1
	18 繰 入 金	192,218	1.4	191,329	1.4	889	0.5
	19 繰 越 金	35,170	0.3	103,525	0.7	△ 68,355	△ 66.0
	20 諸 収 入	253,587	1.8	213,746	1.5	39,841	18.6
21 市 債	349,300	2.5	226,400	1.6	122,900	54.3	
小 計		3,940,131	28.4	3,988,222	28.3	△ 48,091	△ 1.2
合 計		13,906,830	100.0	14,042,532	100.0	△ 135,702	△ 1.0

※ 分担金及び負担金のうち公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

次に、歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

本年度の自主財源と依存財源の構成割合は39.6%対60.4%で、前年度と比べると、自主財源の構成割合が0.1ポイント低くなっている。

自主財源で増加したものとその増加額は、分担金及び負担金8,797千円（9.9%）寄附金3,258千円（154.4%）等であり、減少したものとその減少額は、市税44,552千円（1.2%）、繰入金32,641千円（9.1%）等である。

また、依存財源で増加したものとその増加額は、市債158,900千円（19.7%）、自動車取得税交付金7,213千円（25.5%）、地方交付税41,614千円（1.0%）等であり、減少したものとその減少額は、地方消費税交付金5,909千円（1.7%）、地方特例交付金29,278千円（73.5%）、国庫支出金118,274千円（5.7%）等である。

歳入の財源区分
～自主財源・依存財源年度比較～

(単位：千円・%)

区 分		平成 24 年 度		平成 23 年 度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自 主 財 源	1 市 税	3,566,246	25.6	3,610,798	25.7	△ 44,552	△ 1.2
	12 分担金及び負担金	97,791	0.7	88,994	0.7	8,797	9.9
	13 使用料及び手数料	279,287	2.0	274,026	2.0	5,261	1.9
	16 財産収入	155,237	1.1	155,782	1.1	△ 545	△ 0.3
	17 寄附金	5,368	0.0	2,110	0.0	3,258	154.4
	18 繰入金	324,282	2.3	356,923	2.5	△ 32,641	△ 9.1
	19 繰越金	797,670	5.9	830,036	5.9	△ 32,366	△ 3.9
	20 諸収入	284,859	2.0	256,347	1.8	28,512	11.1
	小 計	5,510,740	39.6	5,575,016	39.7	△ 64,276	△ 1.2
依 存 財 源	2 地方譲与税	112,479	0.8	120,187	0.9	△ 7,708	△ 6.4
	3 利子割交付金	15,732	0.1	17,759	0.1	△ 2,027	△ 11.4
	4 配当割交付金	11,042	0.1	11,382	0.1	△ 340	△ 3.0
	5 株式等譲渡所得 割交付金	2,279	0.0	2,144	0.0	135	6.3
	6 地方消費税交付金	334,495	2.4	340,404	2.4	△ 5,909	△ 1.7
	7 自動車取得税交付金	35,445	0.3	28,232	0.2	7,213	25.5
	8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,662	0.1	9,623	0.1	△ 961	△ 10.0
	9 地方特例交付金	10,529	0.1	39,807	0.3	△ 29,278	△ 73.5
	10 地方交付税	4,215,867	30.3	4,174,253	29.7	41,614	1.0
	11 交通安全対策 特別交付金	9,111	0.1	9,185	0.1	△ 74	△ 0.8
	14 国庫支出金	1,945,462	14.0	2,063,736	14.7	△ 118,274	△ 5.7
15 県支出金	729,687	5.2	844,404	6.0	△ 114,717	△ 13.6	
21 市 債	965,300	6.9	806,400	5.7	158,900	19.7	
小 計	8,396,090	60.4	8,467,516	60.3	△ 71,426	△ 0.8	
合 計	13,906,830	100.0	14,042,532	100.0	△ 135,702	△ 1.0	

※ 分担金及び負担金のうち公立保育所運営費負担金等は、使用料及び手数料に含めた。

第 1 款 市 税

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	3,542,996,000	3,807,997,051	3,566,245,498	527,800	21,789,581	220,489,772	23,249,498
23	3,578,850,000	3,850,170,084	3,610,798,310	367,415	12,480,045	227,259,144	31,948,310

市税の予算現額は3,542,996,000円で、調定額の3,807,997,051円に対して収入済額は3,566,245,498円、収納率は93.7%（前年度93.8%）となっている。収入済額は予算現額より23,249,498円多く、収入率は100.7%である。

前年度と比較すると、調定額で42,173,033円（1.1%）の減、収入済額では44,552,812円（1.2%）の減、不納欠損額は9,309,536円（74.6%）の増、また収入未済額は6,769,372円（3.0%）の減となっている。

次に、税目別にみると、まず、市民税では、収入済額は1,703,411,869円で前年度より88,713,273円（5.5%）増加しているが、予算現額に対しては101.1%である。このうち個人市民税の収入済額は1,463,306,969円で、前年度より70,229,073円（5.0%）増加している。また、法人市民税においても240,104,900円で、前年度より18,484,200円（8.3%）増加している。

固定資産税の収入済額は1,411,480,953円で、前年度より118,167,520円（7.7%）の減収で、予算現額に対して100.2%である。

軽自動車税の収入済額は79,220,950円で、前年度より1,006,073円（1.3%）の増収で、予算現額に対して101.6%である。

市たばこ税の収入済額は267,027,792円で、前年度より8,009,795円（2.9%）の減収で、予算現額に対して100.0%である。

都市計画税の収入済額は105,103,934円で、前年度より8,094,843円（7.2%）の減収で、予算現額に対して100.2%である。

次に、調定額に対する収納率をみると、市税全体のうち現年課税分が98.7%で、前年度より0.1ポイント下回っており、滞納繰越分については13.8%で、前年度より0.1ポイント下回っている。

これを税目別にみると、現年課税分の収納率は、市民税は98.6%で前年度より0.2ポイント下回り、固定資産税（国有資産等所在市町村交付金及び納付金を含む）は98.7%で前年度より0.1ポイント下回り、軽自動車税は96.2%で前年度より0.1ポイント上昇、都市計画税は98.7%で前年度より0.1ポイント下回っている。

また、滞納繰越分の収納率では、市民税は16.8%で前年度より1.0ポイント上昇、固定資産税は11.7%で前年度より1.0ポイント減少、軽自動車税では13.3%で前年度より0.1ポイント上昇、都市計画税では11.7%で前年度より1.0ポイント減少して

いる。

次に、収入未済額は220,489,772円で、前年度227,259,144円より6,769,372円（3.0％）の減少となっている。このうち現年課税分は46,479,955円で前年度より8.7％増加、滞納繰越分は174,009,817円で前年度より5.7％減少している。

また、不納欠損額は21,789,581円で前年度より74.6％増加している。不納欠損件数は1,327件（前年度1,170件）で前年度と比べて13.4％増となっている。地方税法第18条による5年間の時効と同法第15条の7により、納入義務を消滅させたものである。不納欠損の大巾な増加がみられており、負担の公平の見地から徴収強化に努められたい。

市税の収入状況比較

(単位：円・%)

区分 税目別	年度	区分	予算現額	調定額 A	収入済額 B	還付 未済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 A-(B-C)-D	収納率 (B-C)/A	対前年度増減額	
										金額	比率
市民税	24	現年	1,672,000,000	1,711,106,200	1,688,275,845	492,000	0	23,322,355	98.6	87,927,048	5.5
		滞繰	12,086,000	89,998,152	15,136,024	0	7,279,481	67,582,647	16.8	786,225	5.5
		合計	1,684,086,000	1,801,104,352	1,703,411,869	492,000	7,279,481	90,905,002	94.5	88,713,273	5.5
	23	現年	1,589,340,000	1,619,219,300	1,600,348,797	255,100	0	19,125,603	98.8	△68,076,177	△4.1
		滞繰	12,425,000	91,068,820	14,349,799	0	5,817,745	70,901,276	15.8	726,720	5.3
		合計	1,601,765,000	1,710,288,120	1,614,698,596	255,100	5,817,745	90,026,879	94.4	△67,349,457	△4.0
固定 資産税等	24	現年	1,395,090,000	1,416,666,100	1,397,998,854	23,800	0	18,691,046	98.7	△116,991,556	△7.7
		滞繰	13,920,000	115,634,262	13,482,099	0	11,990,580	90,161,583	11.7	△1,175,964	△8.0
		合計	1,409,010,000	1,532,300,362	1,411,480,953	23,800	11,990,580	108,852,629	92.1	△118,167,520	△7.7
	23	現年	1,503,523,000	1,533,962,800	1,514,990,410	101,115	0	19,073,505	98.8	△14,221,452	△0.9
		滞繰	14,710,000	115,728,341	14,658,063	0	4,384,950	96,685,328	12.7	△3,217,130	△18.0
		合計	1,518,233,000	1,649,691,141	1,529,648,473	101,115	4,384,950	115,758,833	92.7	△17,438,582	△1.1
軽 自動車税	24	現年	76,376,000	80,590,700	77,537,900	12,000	0	3,064,800	96.2	1,065,130	1.4
		滞繰	1,608,000	12,635,280	1,683,050	0	1,600,100	9,352,130	13.3	△59,057	△3.4
		合計	77,984,000	93,225,980	79,220,950	12,000	1,600,100	12,416,930	85.0	1,006,073	1.3
	23	現年	76,025,000	79,598,700	76,472,770	11,200	0	3,137,130	96.1	1,142,470	1.5
		滞繰	1,490,000	13,187,757	1,742,107	0	1,947,400	9,498,250	13.2	236,407	15.7
		合計	77,515,000	92,786,457	78,214,877	11,200	1,947,400	12,635,380	84.3	1,378,877	1.8
市 たばこ税	24	現年	267,000,000	267,027,792	267,027,792	0	0	0	100.0	△8,009,795	△2.9
	23	現年	269,000,000	275,037,587	275,037,587	0	0	0	100.0	41,404,005	17.7
都 市 計 画 税	24	現年	103,855,000	105,471,900	104,070,146	0	0	1,401,754	98.7	△8,004,672	△7.1
		滞繰	1,061,000	8,866,665	1,033,788	0	919,420	6,913,457	11.7	△90,171	△8.0
		合計	104,916,000	114,338,565	105,103,934	0	919,420	8,315,211	91.9	△8,094,843	△7.2
	23	現年	111,209,000	113,492,900	112,074,818	0	0	1,418,082	98.8	△1,867,619	△1.6
		滞繰	1,128,000	8,873,879	1,123,959	0	329,950	7,419,970	12.7	△246,684	△18.0
		合計	112,337,000	122,366,779	113,198,777	0	329,950	8,838,052	92.5	△2,114,303	△1.8
合 計	24	現年	3,514,321,000	3,580,862,692	3,534,910,537	527,800	0	46,479,955	98.7	△44,013,845	△1.2
		滞繰	28,675,000	227,134,359	31,334,961	0	21,789,581	174,009,817	13.8	△538,967	△1.7
		合計	3,542,996,000	3,807,997,051	3,566,245,498	527,800	21,789,581	220,489,772	93.6	△44,552,812	△1.2
	23	現年	3,549,097,000	3,621,311,287	3,578,924,382	367,415	0	42,754,320	98.8	△41,618,773	△1.1
		滞繰	29,753,000	228,858,797	31,873,928	0	12,480,045	184,504,824	13.9	△2,500,687	△7.3
		合計	3,578,850,000	3,850,170,084	3,610,798,310	367,415	12,480,045	227,259,144	93.8	△44,119,460	△1.2

※ 現年は現年課税分、滞繰は滞繰繰越分

第2款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	110,000,000	112,479,154	112,479,154	0	2,479,154
23	110,000,000	120,187,147	120,187,147	0	10,187,147

地方譲与税の収入済額は112,479,154円で、予算現額に対して2,479,154円の増収で、収入率は102.3%となっている。前年度と比べると、地方揮発油譲与税が23,007円の減で、自動車重量譲与税が7,731,000円（8.9%）の減で全体では7,707,993円（6.4%）減少している。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	15,000,000	15,732,000	15,732,000	0	732,000
23	15,000,000	17,759,000	17,759,000	0	2,759,000

利子割交付金の収入済額は15,732,000円で、予算現額に対する収入率は104.9%であるが、前年度に比べると2,027,000円（11.4%）の減収である。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	4,000,000	11,042,000	11,042,000	0	7,042,000
23	4,000,000	11,382,000	11,382,000	0	7,382,000

配当割交付金の収入済額は11,042,000円で、予算現額に対して収入率は276.1%である。前年度に比べると340,000円（3.0%）の減収である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	2,000,000	2,279,000	2,279,000	0	279,000
23	2,000,000	2,144,000	2,144,000	0	144,000

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は2,279,000円で、予算現額に対する収入率は114.0%であり、前年度に比べると135,000円（6.3%）の増収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	300,000,000	334,495,000	334,495,000	0	34,495,000
23	320,000,000	340,404,000	340,404,000	0	20,404,000

地方消費税交付金の収入済額は334,495,000円で、予算現額に対する収入率は111.5%で、前年度より5,909,000円（1.7%）の減収となっている。

第7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	25,000,000	35,445,000	35,445,000	0	10,445,000
23	25,000,000	28,232,000	28,232,000	0	3,232,000

自動車取得税交付金の収入済額は35,445,000円で、予算現額に対する収入率は141.8%で、前年度の収入済額に比べ7,213,000円（25.5%）の増収となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	8,662,000	8,662,000	8,662,000	0	0
23	9,623,000	9,623,000	9,623,000	0	0

国有提供施設等所在市町村助成交付金の収入済額は8,662,000円で、前年度と比べ961,000円（10.0％）の減収である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	10,529,000	10,529,000	10,529,000	0	0
23	39,800,000	39,807,000	39,807,000	0	7,000

地方特例交付金の収入済額は10,529,000円で、予算現額に対する収入率は100.0％である。前年度より29,278,000円（73.5％）の減収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	3,878,718,000	4,215,867,000	4,215,867,000	0	337,149,000
23	3,841,225,000	4,174,253,000	4,174,253,000	0	333,028,000

地方交付税の収入済額は4,215,867,000円で、予算現額に対する収入率は108.7％であるが、前年度より41,614,000円（1.0％）の増収である。

この内訳は、普通交付税が3,390,361,000円で、前年度より49,136,000円（1.5％）の増収、特別交付税が825,506,000円で、前年度より7,522,000円（0.9％）の減収である。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	8,000,000	9,111,000	9,111,000	0	1,111,000
23	8,000,000	9,185,000	9,185,000	0	1,185,000

交通安全対策特別交付金の収入済額は9,111,000円で、予算現額に対する収入率は113.9%であり、前年度より74,000円（0.8%）の減収となっている。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	133,179,000	132,198,144	132,047,344	0	0	150,800	△ 1,131,656
23	117,789,000	120,305,765	120,140,765	0	0	185,000	2,351,765

分担金及び負担金の収入済額は132,047,344円で、前年度より11,906,579円（9.9%）の増収となっている。また、予算現額に対する収入率は99.2%である。

まず、民生費負担金の収入済額127,077,584円で、前年度より10,632,459円（9.1%）の増収である。これは、障害者福祉費負担金903,709円の増、老人福祉費負担金4,462,790円の増、児童福祉総務費負担金（私立保育所運営費負担金）2,156,000円の増、保育所管理費負担金（公立保育所運営費負担金）3,057,880円の増によるものである。なお、民生費負担金では収入未済額が150,800円発生してこれは保育料等の未済額で前年に比べると14,200円（8.6%）減少している、

次に、衛生費負担金の収入済額は2,508,700円で、前年度より8,660円（0.3%）減で、主なものは在宅当番医制事業費負担金である。

また、教育費負担金の収入済額1,161,060円は日本スポーツ振興センター災害共済保護者負担金である。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	240,197,000	268,551,531	245,030,875	600	544,100	22,977,156	4,833,875
23	237,416,000	269,277,889	242,878,575	700	358,086	26,041,928	5,462,575

使用料及び手数料の収入済額は245,030,875円で、予算現額に対する収入率は102.0%であり、前年度より2,152,300円（0.9%）の増収である。

まず、使用料の収入済額は135,952,045円で、前年度より632,584円（0.5%）の増となっている。増収の主なものは市民会館手数料である。

住宅使用料等については、調定額105,918,913円に対して収入済額は82,759,557円で、収納率は78.1%で、前年度より2.1ポイント上回っている。不納欠損額は544,100円（前年度358,086円）であり、収入未済額は22,615,256円（前年度25,803,878円）で前年度より12.4%減少している。年々収納率が向上しており、収納努力の成果が表れている。今後とも、未収金の収納に努力されたい。

住 宅 使 用 料 等 年 度 比 較

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		増 減 額	増 減 率		調定額に対する収納率	
	平成24年度	平成23年度		24/23年度	23/22年度	24年度	23年度
公営住宅使用料	61,832,085	59,944,132	1,887,953	3.1	△ 1.3	99.6	99.7
改良住宅使用料	13,205,441	13,329,642	△ 124,201	△ 0.9	△ 1.3	98.8	99.5
過 年 度 分	3,068,031	4,679,880	△ 1,611,849	△ 34.4	△ 6.7	11.9	15.4
駐車場使用料	4,654,000	4,696,130	△ 42,130	△ 0.9	△ 0.3	99.9	100.0
合 計	82,759,557	82,649,784	109,773	0.1	△ 1.6	78.1	72.9

住 宅 使 用 料 等 調 定 内 訳 と 収 入 状 況

(単位：戸・円・%)

区 分	調 定 額		収入済額	調定額に対する収納率	不納 欠損額	収入未済額
	戸 数	家 賃				
公営住宅使用料	288	62,090,594	61,832,085	99.6	0	258,509
改良住宅使用料	219	13,367,441	13,205,441	98.8	0	162,000
過 年 度 分	(129)	25,803,878	3,068,031	11.9	544,100	22,191,747
駐車場使用料	(127)	4,657,000	4,654,000	99.9	0	3,000
合 計	507	105,918,913	82,759,557	78.1	544,100	22,615,256

※ 市営住宅管理戸数703戸の内、入居戸数は507戸、空家戸数196戸である。
(平成25年4月1日現在)

次に、手数料の収入済額は109,078,830円で、前年度より1,519,716円（1.4%）の増となっている。増収の主なものは、塵芥処理手数料で前年度より1,325,225円増加しており、税務事務手数料、地籍調査手数料も増加している。

なお、本年度の使用料及び手数料の収入状況は、次表のとおりである。

使用料及び手数料の収入状況

(単位：円)

区 分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	増減額	
使 用 料	総務使用料	870,000	924,834	1,164,700	△ 239,866
	庁舎使用料	870,000	924,834	1,164,700	△ 239,866
	衛生使用料	362,000	491,500	204,800	286,700
	斎場使用料	362,000	491,500	204,800	286,700
	農林水産業使用料	2,113,000	2,240,011	2,097,011	143,000
	農業振興センター使用料	2,113,000	2,240,011	2,097,011	143,000
	商工使用料	18,000	18,000	18,000	0
	商工振興使用料	18,000	18,000	18,000	0
	土木使用料	90,630,000	93,151,809	93,064,413	87,396
	道路橋りょう使用料	9,315,000	9,092,312	9,117,769	△ 25,457
	都市計画使用料	23,000	23,330	23,330	0
	住宅使用料	80,074,000	82,759,557	82,649,784	109,773
	公共物使用料	1,187,000	1,189,000	1,187,600	1,400
	公園施設使用料	31,000	87,610	85,930	1,680
	消防使用料	16,000	15,000	16,500	△ 1,500
	消防施設使用料	16,000	15,000	16,500	△ 1,500
	教育使用料	38,421,000	38,833,591	38,615,587	218,004
	幼稚園授業料	30,060,000	30,588,450	30,032,750	555,700
	学校施設使用料	126,000	126,000	126,000	0
	公民館使用料	345,000	337,239	352,281	△ 15,042
	体育施設使用料	1,489,000	1,348,294	1,462,824	△ 114,530
	学校給食センター使用料	4,000	4,500	4,500	0
	美術館使用料	236,000	201,309	265,187	△ 63,878
	教育施設使用料	0	0	0	-
	文化施設使用料	1,811,000	1,793,500	1,886,497	△ 92,997
	市民会館使用料	4,350,000	4,432,799	4,484,048	△ 51,249
	東原教育集会場使用料	0	1,500	1,500	0
	観光使用料	57,000	277,300	138,450	138,850
	観光施設使用料	57,000	277,300	138,450	138,850
	小 計	132,487,000	135,952,045	135,319,461	632,584
手 数 料	総務手数料	18,438,000	19,231,700	19,146,063	85,637
	地方振興手数料	1,000	2,450	1,400	1,050
	税務事務手数料	2,832,000	3,571,150	3,050,763	520,387
	戸籍住民基本台帳手数料	15,551,000	15,557,900	16,028,800	△ 470,900
	総務手数料	0	1,500	900	600
	地籍調査手数料	54,000	98,700	64,200	34,500
	衛生手数料	88,213,000	88,212,810	87,422,311	790,499
	塵芥処理手数料	33,209,000	34,268,628	32,943,403	1,325,225
	し尿処理手数料	49,040,000	48,130,532	48,409,208	△ 278,676
	予防手数料	5,964,000	5,813,650	6,069,700	△ 256,050
	農林水産業手数料	3,000	0	0	-
	農業総務手数料	3,000	0	0	-
	消防手数料	475,000	564,300	222,650	341,650
	消防手数料	475,000	564,300	222,650	341,650
	土木手数料	581,000	1,070,020	768,090	301,930
	都市計画総務手数料	581,000	1,070,020	768,090	301,930
	小 計	107,710,000	109,078,830	107,559,114	1,519,716
合 計	240,197,000	245,030,875	242,878,575	2,152,300	

第 1 4 款 国庫支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	2,154,251,000	1,945,461,928	1,945,461,928	0	△ 208,789,072
23	2,094,815,000	2,063,735,254	2,063,735,254	0	△ 31,079,746

国庫支出金の収入済額は1,945,461,928円で、予算現額に対する収入率は90.3%となっている。これは、西中学校校舎改築事業等を翌年度に繰り越したためである。

収入済額を前年度と比べると、118,273,326円（5.7%）の減収となっている。

このうち、国庫負担金は1,721,199,986円で、前年度に比べ99,357,589円（5.5%）の減収である。これは、民生費負担金のうち児童福祉総務費負担金、生活保護費負担金等が減少したためである。

国庫補助金は217,916,600円で、前年度より16,836,400円（7.2%）の減収となっている。これは、土木費補助金、消防費補助金が増加したものの、民生費補助金、衛生費補助金、教育補助金が減少したためである。

次に、委託金は6,345,342円で、前年度に比べ2,079,337円（24.7%）減少している。これは、民生費委託金、総務費委託金が減少したためである。

第 1 5 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	750,680,000	729,687,063	729,687,063	0	△ 20,992,937
23	866,527,000	844,404,697	844,404,697	0	△ 22,122,303

県支出金の収入済額は729,687,063円で、予算現額に対する収入率は97.2%であり、収入済額を前年度と比較すると114,717,634円（13.6%）の減収となっている。

このうち、まず県負担金は411,616,198円で、前年度と比べ30,244,856円（7.9%）の増収となっており、これは、主に障害者福祉費負担金が増加したためである。

次に、県補助金は244,063,684円で、前年度に比べ159,301,757円（39.5%）の減収であり、これは民生費補助金、教育費補助金が減少したためである。

また委託金は74,007,181円で、前年度に比べ14,339,267円（24.0%）の増収である。主に選挙費委託金が増加したためである。

第 1 6 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	154,472,000	155,236,754	155,236,754	0	764,754
23	155,348,000	155,781,635	155,781,635	0	433,635

財産収入の収入済額は155,236,754円で、予算現額に対する収入率は100.5%で、前年度より544,881円（0.3%）減収である。

このうち、財産運用収入は23,893,365円で、市有地の貸付収入5,461,439円と利子及び配当金18,431,926円であり、財産売払収入は131,343,389円で、市有地の売払収入105,659,989円と善通寺市総合サービス（株）出資金清算収入金25,000,000円と（財）香川県市町村職員互助会出捐金返還金683,400円である。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	5,369,000	5,368,111	5,368,111	0	△ 889
23	2,111,000	2,110,000	2,110,000	0	△ 1,000

寄附金の収入済額は5,368,111円で、ずっと元気なふるさと善通寺応援寄附金（ふるさと納税）に5,268,111円（善通寺市総合サービス（株）の寄附金含む）、コープかがわから環境保全活動寄附金に100,000円収入されたものである。

第 18 款 繰入金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	324,284,000	324,281,754	324,281,754	0	△ 2,246
23	356,925,000	356,923,451	356,923,451	0	△ 1,549

繰入金の収入済額は324,281,754円である。主な収入は、特別会計介護保険繰入金金の30,478,699円である。基金からの繰入金は293,803,055円で、財政調整基金繰入金101,585,000円、ふるさと基金繰入金31,500,000円、職員退職手当基金繰入金150,000,000円、学校教育運営基金繰入金9,400,000円、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金繰入金419,000円等である。

第 19 款 繰越金

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	797,670,000	797,670,465	797,670,465	0	465
23	830,036,000	830,036,569	830,036,569	0	569

繰越金の収入済額は797,670,465円で、これは前年度の形式収支額である。

このうち、48,948,000円は繰越明許費充当財源で一般財源である。これを差し引いた額748,722,465円が前年度の実質収支である。

第20款 諸収入

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減
24	296,566,000	419,941,790	284,859,348	2,900	2,325,454	132,759,888	△ 11,706,652
23	315,517,000	392,355,270	256,347,022	54,600	1,177,086	134,885,762	△ 59,169,978

諸収入の収入済額は284,859,348円で、予算現額に対する収入率は96.1%で、前年度より28,512,326円(11.1%)の増収となっている。

これは、貸付金元利収入では前年度より減少したものの、雑入で33,884,709円(25.5%)増加したためである。この主なものは、衛生費雑入の健康生きがい中核事業費等である。

なお、諸収入の収入状況は次表のとおりである。

諸収入の収入状況

(単位：円)

区分	予算現額	収入済額	前年度収入済額	前年度収入済額に対する差引増減
延滞金、加算金 及び過料	9,002,000	10,184,829	13,275,319	△ 3,090,490
市預金利子	2,000,000	3,350,831	3,400,197	△ 49,366
貸付金元利収入	106,668,000	104,342,369	106,574,896	△ 2,232,527
雑入	178,896,000	166,981,319	133,096,610	33,884,709
計	296,566,000	284,859,348	256,347,022	28,512,326

第 2 1 款 市債

(単位：円)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収入済額	収入未済額	予算現額に 対する増減
24	1,392,200,000	965,300,000	965,300,000	0	△ 426,900,000
23	910,800,000	806,400,000	806,400,000	0	△ 104,400,000

市債の収入済額は、965,300,000円で、前年度より158,900,000円（20.0%）の増収である。増収の主なものは、西中学校校舎改築事業債である。

収入済額を市債の項目別にみると、総務債6,400,000円、土木債165,600,000円教育債131,100,000円、消防債46,200,000円、臨時財政対策債616,000,000円となっている。

なお、本年度末の一般会計の市債の残高は8,790,974,000円で、前年度末に比べて158,486,000円（1.8%）の減少である。

4 歳出の状況

本年度の歳出総額は12,988,501千円であり、款別の状況は資料3のとおりである。性質別にみると次表のとおりである。義務的経費である人件費、扶助費、公債費の合計は7,743,749千円で前年度（7,760,896千円）と比べ0.2%の減で、構成割合は59.6%となっている。

このうち、人件費は3,251,668千円で前年度に比べ109,302千円（3.5%）の増となっている。これは総合サービス株が無くなったことにより、請負業務委託料から、直接雇用になった事によるものである。

また、扶助費は3,237,095千円で前年度に比べ9,289千円（0.3%）の微増となっている。主に、障害者自立支援法関係事業費86,872千円の増加があったものの、医療扶助費が99,819千円と減少したために微増となっている。

投資的経費については1,156,144千円で、前年度に比べ186,256千円（19.2%）増加している。これは、前年度で幼・小・中学校の空調等設備が終了したことによるものの、繰越事業である消防庁舎等整備事業を実施したことによるものである。

積立金は、財政調整基金、庁舎整備基金、職員退職手当基金、ずっと元気なふるさと善通寺応援基金への積立と、運用利子の各基金への積立の合計で、421,544千円となっており、本年度の積立額は前年度より12.5%減少している。

なお、不用額は414,732千円で、前年度より8.2%増になっている。

一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円・%)

区 分		平成 2 4 年 度			平成 2 3 年 度		
		決算額	構成比	対前年度 増減率	決算額	構成比	対前年度 増減率
義務的経費	1 人 件 費	3,251,668	25.0	3.5	3,142,366	23.7	8.2
	2 扶 助 費	3,237,095	24.9	0.3	3,227,806	24.4	13.6
	3 公 債 費	1,254,986	9.7	△ 9.8	1,390,724	10.5	0.4
	小 計	7,743,749	59.6	△ 0.2	7,760,896	58.6	8.9
投資的経費	4 普通建設事業費	1,156,144	8.9	23.0	940,112	7.1	△34.1
	5 災害復旧事業費	0	0.0	皆減	29,776	0.2	皆増
	小 計	1,156,144	8.9	19.2	969,888	7.3	△32.1
その他の 経費	6 物 件 費	1,344,533	10.4	△ 15.7	1,595,141	12.1	△12.9
	7 維持補修費	104,794	0.8	0.1	104,662	0.8	△3.5
	8 補助費等	1,031,382	7.9	△ 7.6	1,115,685	8.4	△0.1
	9 積 立 金	421,544	3.2	△ 12.5	481,900	3.6	△13.5
	10 投資及び出資金	0	0.0	-	0	0.0	-
	11 貸 付 金	87,989	0.7	△ 1.2	89,078	0.7	△0.7
	12 繰 出 金	1,098,366	8.5	△ 2.6	1,127,612	8.5	2.1
	小 計	4,088,608	31.5	△ 9.4	4,514,078	34.1	△6.1
合 計		12,988,501	100.0	△ 1.9	13,244,862	100.0	△0.9

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	不用額	執行率	構成比率
24	204,718,000	202,511,387	2,206,613	98.9	1.6
23	249,228,000	246,552,149	2,675,851	98.9	1.9

議会費の支出済額は202,511,387円で、予算の執行率は98.9%であり、歳出総額に占める割合は1.6%となっており、前年度より44,040,762円（17.9%）減少している。これは、主に議員共済給付費負担金が減少したためである。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
24	2,088,225,000	2,036,331,383	0	51,893,617	97.5	15.7
23	2,054,600,000	1,988,231,826	24,817,000	41,551,174	96.8	15.0

総務費の支出済額は2,036,331,383円であり、予算の執行率は97.5%で歳出総額の15.7%を占めている。これを前年度と比較すると48,099,557円（2.4%）の増となっている。

まず、総務管理費（項）のうち一般管理費（目）は、人件費と人事管理に要する経費が主なものである。本年度は783,709,697円の支出で、前年度より96,737,826円（14.1%）増加している。

総務管理費の支出済額60,000,118円であり、前年度より18,280,565円（43.8%）増加しており、役務費、使用料及び賃借料が増加したためである。

財政管理費は3,872,736円で、前年度と比べて17,452円（0.4%）減少している。これは、需用費が減少したものの、旅費で増加したことによるものである。

広報広聴費は、総務課の広報担当職員の人件費と広報「ぜんつうじ」の印刷及び配布に関する経費である。本年度の支出済額は15,893,506円で、前年度と比べ1,543,089円（10.8%）増加している。

財産管理費は、641,139,888円で、前年度と比べて25,514,899円（4.1%）の増加である。これは、主に前年度に比べて、消防庁舎等の公共施設整備用地購入によるものである。

なお、基金の積立状況は次のとおりである。

基金別積立状況

(単位：円)

基金名	平成23年度末額	平成24年度積立額		取崩額	平成24年度末額
		基金	利子		
財政調整基金	1,101,928,972	300,000,000	3,856,752	101,585,000	1,304,200,724
減債基金	167,993,011	0	587,976	0	168,580,987
ふるさと基金	604,970,964	0	7,487,148	31,500,000	580,958,112
地域振興基金	66,221,939	0	205,288	0	66,427,227
地域福祉基金	316,917,746	0	0	0	316,917,746
資源リサイクル基金	11,645,200	0	36,100	899,055	10,782,245
公共施設整備基金	421,370,303	0	1,306,248	0	422,676,551
庁舎整備基金	557,929,922	0	1,729,583	0	559,659,505
青少年国際交流基金	38,569,824	0	119,566	0	38,689,390
香色山ふれあい公園整備基金	5,141,163	0	15,938	0	5,157,101
職員退職手当基金	257,184,795	100,000,000	797,273	150,000,000	207,982,068
ふるさと水と土ふれあい基金	10,596,762	0	37,089	0	10,633,851
芸術文化振興基金	760,784	0	2,358	0	763,142
ずっと元気なふるさと善通寺応援基金	6,593,022	5,268,111	20,438	419,000	11,462,571
学校教育運営基金	21,114,312	0	73,900	9,400,000	11,788,212
合計	3,588,938,719	405,268,111	16,275,657	293,803,055	3,716,679,432

企画費は228,161,504円で、前年度に比べ53,225,257円（18.9%）減少している。
これは、主に人件費の減少及び使用料賃借料がなくなったためである。

なお、中讃広域行政事務組合負担金の状況は、次表のとおりであり、前年度より、9,160,000円（4.3%）減少している。

中 讃 広 域 行 政 事 務 組 合 負 担 金 の 決 算 状 況

（単位：円）

会計区分	担当課	内容	平成24年度金額
一般会計	政策課	総務関係	17,738,000
		不燃物に係る最終処分場関係（運営管理費）	39,566,000
		不燃物に係る最終処分場関係（公債費）	22,343,000
		情報センター関係（一般会計）	81,095,000
		障害者自立支援審査事務関係	544,000
	債権管理第1課	市税滞納整理関係（市税）	12,514,000
	社会福祉課	介護認定審査事務関係（介護扶助審査分・生活保護）	48,000
	小 計		173,848,000
国民健康保険	保健課	市税滞納整理関係（国民健康保険税）	8,342,000
		情報センター関係（国民健康保険）	1,508,000
	小 計		9,850,000
介護保険	高齢者課	情報センター関係（介護保険）	1,808,000
		情報センター関係（介護予防）	1,297,000
		介護認定審査事務関係（介護認定分）	10,059,000
	小 計		13,164,000
後期高齢者	保健課	情報センター関係（後期高齢者）	2,407,000
水道事業	水道課	情報センター関係（上水道業務）	3,860,000
合 計		203,129,000	

地方振興費は、自治会の育成等の経費で7,076,653円となっており、昨年度と、比べ増減が少なかった。

交通安全対策費は4,865,141円で、交通指導員報酬や市交通対策協議会への交付金を中心である。

地籍調査費は11,793,861円で、前年度で閲覧等を実施し、国・県の承認を経て地籍調査は完了した。

次に、徴税費の税務総務費は120,241,866円（前年度129,505,283円）で、9,263,417円（7.2%）の減少である。これは、主に委託料がなくなったためである。

賦課徴収費は36,850,541円で、前年度と比べ16,889,609円（31.4%）減少している。これは、主に固定資産評価システム構築業務委託業務が平成23年度で完了したことにより減少したものである。

戸籍住民基本台帳費は51,277,098円で、前年度に比べ10,936,603円（17.6%）減少している。これは、主に委託料の減によるものである。

選挙費は21,746,374円で、主な支出としては選挙管理委員会費5,993,526円のほか衆議院議員選挙費で15,703,994円等を支出している。

統計調査費は8,184,103円（前年度8,419,105円）で、統計調査に係る職員の給与と受託統計調査の実施経費である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
24	5,322,406,000	5,121,992,903	15,010,000	185,403,097	96.2	39.4
23	5,172,596,770	5,078,314,711	2,176,000	92,106,059	98.2	38.3

民生費の支出済額は5,121,992,903円で、執行率は96.2%である。これを前年度と比較すると、43,678,192円(0.9%)の増で、歳出総額に占める割合は39.4%である。繰越明許費15,010,000円は、保育所管理費の吉原保育所建設工事関連委託料である。

まず、社会福祉費の支出済額は2,182,764,329円で、前年度に比べて162,535,606円(8.0%)の増である。このうち、社会福祉総務費の支出済額は324,734,948円で社会福祉課職員の給与費や社会福祉協議会への助成金が主な内容である。前年度と比べて26,351,142円(8.8%)増加している。これは主に障害児通所給付費の増によるものである。

国民年金費は10,721,923円で、前年度に比べて3,246,902円(43.4%)の増である。

障害者福祉費は170,953,674円で、前年度より12,582,750円(7.9%)増加している。これは主に障害児通所給付費、心身障害者福祉年金の増によるものである。

障害者自立支援費は492,188,131円で、前年度と比べて86,871,167円(21.4%)増加している。増加した主なものは自立支援法介護給付費、自立支援法訓練等給付の増によるものである。

老人福祉費は、1,065,413,402円で、前年度(1,031,636,576円)と比べ33,776,826円(3.3%)の増となっている。これは、主に施設措置費で養護老人ホーム入所者の増加によるものである。

人権対策費の支出済額は38,763,387円で、前年度（31,269,310円）より7,494,077円（24.0％）の増である。主に、正規職員1名増加によるものである。

隣保館費の支出済額は43,191,904円で、前年度（45,317,067円）に比べ、2,125,163円（4.7％）の減である。主に、正規職員1名減によるものである。

母子福祉費の支出済額は34,487,859円で、前年度（40,011,389円）に比べ5,523,530円（13.8％）の減である。主に、高等技能訓練促進補助金の受給者の減とひとり親家庭等医療費助成金の減によるものである。

次に、児童福祉費の支出済額は1,628,773,334円で、前年度（1,665,505,126円）に比べて36,731,792円（2.2％）の減となっている。このうち、児童福祉総務費は1,292,145,463円で、前年度（1,355,118,356円）に比べ、62,972,893円（4.6％）減少している。これは主に、児童援助費の児童手当子ども手当が法改正に伴うことと、支給手当月額の変更があったため減となった。

保育所管理費の支出済額は335,741,023円で、前年度（329,393,763円）に比べて6,347,260円（1.9％）増加している。これは主に、竜川保育所園路舗装工事を行ったためである。

児童館費の支出済額は886,848円で、前年度（993,007円）に比べ106,159円（10.7％）減となっている。これは、主に備品購入費の減によるものである。

次に、生活保護費の支出済額は1,310,455,240円で、前年度（1,392,580,862円）に比べて82,125,622円（5.9％）の減となっている。このうち、生活保護総務費の支出済額は53,602,443円で、前年度（53,458,802円）に比べると143,641円（0.3％）増加している。また、扶助費の支出済額は1,256,852,797円で、前年度（1,339,122,060円）に比べると、82,269,263円（6.1％）減少している。その内訳は次表のとおりであり、医療扶助費99,818,736円の減少が大きく寄与している。

扶助費等の年度比較

（単位：円・％）

	平成24年度	平成23年度	差引増減	増減率
生活扶助費	447,998,556	435,483,680	12,514,876	2.9
住宅扶助費	131,757,868	122,538,629	9,219,239	7.5
教育扶助費	11,457,175	12,018,144	△ 560,969	△ 4.7
医療扶助費	604,232,118	704,050,854	△ 99,818,736	△ 14.2
出産扶助費	700,062	3,236,124	△ 2,536,062	△ 78.4
生業扶助費	5,707,247	9,214,949	△ 3,507,702	△ 38.1
葬祭扶助費	2,873,330	2,603,810	269,520	10.4
介護扶助費	10,390,915	8,136,481	2,254,434	27.7
施設事務費	41,735,526	41,839,389	△ 103,863	△ 0.2
計	1,256,852,797	1,339,122,060	△ 82,269,263	△ 6.1

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
24	971,019,000	926,814,365	0	44,204,635	95.4	7.1
23	1,096,387,000	1,000,104,293	59,344,000	36,938,707	91.2	7.6

衛生費の支出済額は926,814,365円で、執行率は95.4%、歳出総額に占める割合は7.1%である。支出済額を前年度と比較すると73,289,928円(7.3%)の減となっている。

まず、保健衛生費の支出済額は514,639,943円で、前年度と比べ50,179,570円(10.8%)の増である。このうち、保健衛生総務費の支出済額は236,945,811円であり、前年度と比べ56,312,040円(31.2%)の増となっている。これは健康生きがい中核事業で、トレーニング室建設、屋外運動器具設置等したための増である。

予防費の支出済額は156,598,098円で、前年度(171,068,222円)と比べると14,470,124円(8.5%)の減少である。これは主に子宮頸がんワクチン等各種予防接種委託料が減少したためである。

環境衛生費の支出済額は953,506円で、前年度(622,842円)と比べ330,664円(53.9%)の増加である。これは、墓地進入路等整備事業補助金が増えたためである。

斎場管理費の支出済額は15,286,942円で、前年度(13,201,941円)に比べ2,085,001円(15.8%)の増となっている。これは、主に火葬炉設備修繕したためである。

環境保全費の支出済額は104,855,586円で、前年度(98,933,597円)に比べて5,921,989円(6.0%)増加している。これは、新エネルギー導入促進事業で住宅用太陽光発電システム設置費補助金と、新規に自動車騒音常時監視業務委託料の増によるものである。

次に、清掃費の支出済額は412,174,422円で、前年度(535,643,920円)より123,469,498円(23.1%)の減少となっている。

清掃総務費の支出済額は29,474,031円で、前年度(31,213,688円)より1,739,657円(5.6%)の減である。これは、主に窓口事務業務委託料の減によるものである。

塵芥処理費の支出済額は258,717,891円で、前年度(369,373,288円)に比べると110,655,397円(29.6%)の減である。これは、主に可燃ごみ収集運搬業務委託料、事務業務委託料が減少したためである。

し尿処理費の支出済額は84,953,386円で、前年度（87,375,114円）に比べて2,421,728円（2.8％）の減である。これは、中讃広域行政事務組合負担金（し尿処理）が増加したものの、し尿収集運搬業務委託料が減少したためである。

未来クルパーク21費の支出済額は39,029,114円で、前年度（47,681,830円）に比べ8,652,716円（18.1％）の減である。これは、主に運転維持管理業務委託料の減によるものである。

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
24	36,753,000	35,309,700	1,443,300	96.1	0.3
23	38,842,000	36,894,700	1,947,300	95.0	0.3

労働費の支出済額は35,309,700円で、予算の執行率は96.1%、歳出総額に占める割合は0.3%である。これを前年度と比較すると、1,585,000円（4.3%）の減となっている。

これは、住宅建設資金等融資利子補給金の申請が、予想を下回ったことと、勤労者福祉資金貸付事業費の市住宅建設資金等貸付預託金の貸付残高が年々減少しているためである。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
24	349,922,000	323,723,900	15,220,000	10,978,100	92.5	2.5
23	393,610,000	346,729,056	18,408,000	28,472,944	88.1	2.8

農林水産業費の支出済額は323,723,900円で、執行率は92.5%、歳出総額に占める割合は2.5%である。前年度と比べると、23,005,156円(6.6%)減少している。

繰越明許費15,220,000円は、農業体質強化基盤整備促進事業4,500,000円、県営事業負担金(土地改良事業)10,720,000円である。

まず、農業費の農業委員会費の支出済額は27,910,265円で、農業委員の報酬と農業委員会事務局職員の人件費が大部分を占めている。

農業総務費の支出済額は82,196,913円で、前年度(91,600,297円)と比べて9,403,384円(10.3%)減少している。これは、職員1名の減による人件費及び農業振興地域整備計画の見直しに関する委託料が減となったためである。

農業振興費の支出済額は44,985,045円で、前年度(66,534,615円)と比べて21,549,570円(32.4%)の減である。主なものは、再生農地有効活用事業費等の廃止、農林業展開催事業等関係事業の減によるものである。

農地費の支出済額は162,928,617円で、前年度(155,245,644円)と比べて7,682,973円(4.9%)の増である。主なものは、ため池ハザードマップ作成業務委託料によるものである。

農業振興センター管理費の支出済額は5,628,061円で、前年度(5,464,542円)に比べ163,522円(3.0%)の増である。これは、施設管理委託料の増によるものである。

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構成比率
24	166,378,000	145,914,791	17,274,000	3,189,209	87.7	1.1
23	163,773,000	160,124,764	0	3,648,236	97.8	1.2

商工費の支出済額は145,914,791円で、予算の執行率は87.7%となっており、前年度と比べて、14,209,973円（8.9%）の減となっている。

このうち、商工総務費の支出済額は51,032,832円で、前年度（56,741,796円）に比べて、5,708,964円（10.1%）の減であり、これは人件費の減によるものである。

商工振興費の支出済額は65,948,906円で、前年度（65,910,018円）に比べて38,888円（0.1%）の微増となっている。これは、主に消費者活動事業費等の増によるものである。

観光費の支出済額は28,933,053円で、前年度（37,472,950円）に比べて、8,539,897円（22.8%）の減である。これは、観光交流センター運営事業、空き店舗等活用事業者等支援事業の減によるものである。

第8款 土木費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
24	1,358,060,000	1,234,672,042	97,058,000	26,329,958	90.9	9.5
23	1,226,958,000	1,162,368,179	40,714,000	23,875,821	94.7	8.8

土木費の支出済額は1,234,672,042円で、予算の執行率は90.9%となっており、歳出総額に占める構成割合は9.5%である。支出済額を前年度と比較すると72,303,863円(6.2%)の増となっている。

なお、繰越明許費は、本年度97,058,000円、前年度40,714,000円でその内容は次のとおりである。

(単位：円)

前年度からの繰越事業	翌年度への繰越事業
道路橋りょう費	道路橋りょう費
本郷通東中学校線舗装事業 21,000,000	仙遊町7号線道路改良 32,265,000
都市計画費	都市計画費
まちづくり交付金事業 5,714,000	都市計画マスタープラン策定事業 8,095,000
道路整備事業	
まちづくり交付金事業 14,000,000	
観光案内版整備事業	
	住宅費
	丸山住宅外壁改修工事 50,398,000
	民間住宅耐震対策支援事業 6,300,000
計 40,714,000	計 97,058,000

土木管理費のうち土木総務費の支出済額は61,890,029円で、前年度(61,090,464円)に比べて、799,565円(1.3%)の増となっている。これは、主に人件費の増によるものである。

道路橋りょう費300,651,636円のうち、道路維持費は38,228,884円で、前年度(45,984,238円)と比べて7,755,354円(16.9%)減少している。これは、市道修繕工事請負費が減少したためである。

道路新設改良費は254,405,352円で、前年度(203,944,872円)に比べて、50,460,480円(24.7%)の増となっている。これは、前年度より繰越していた本郷通東中学校線舗装工事が完了したことと、旧川重団地除却工事請負費の増によるものである。

なお、本年度の道路新設改良費の事業は次のとおりである。

(単位：円)

事業名	現年分事業
与北谷線改良事業	23,847,094
電柱整備事業	604,664
各線改良事業	48,407,637
各線舗装事業	30,974,800
仙遊町7号線道路改良事業	34,868,596
吉原町高柳地区道路改良事業	91,388,732
蛇谷跨道剥落投物防止対策事業	3,313,829
計	233,405,352

交通安全整備費は7,837,200円で、前年度(7,974,750円)と比べて137,550円(1.7%)の減である。

河川費の支出済額は28,868,924円で前年度(29,025,962円)と比べて157,038円(0.5%)の微減となっている。

都市計画費666,569,903円のうち、都市計画総務費の支出済額は442,653,976円で前年度(498,649,122円)と比べて55,995,146円(11.2%)の減少である。これは特別会計下水道繰出金が減少したのが主な要因である。

公園管理費の支出済額は82,572,006円で、前年度(68,574,131円)と比べて13,997,875円(20.4%)の増である。これは主に、筆岡ボランティア公園用地取得があったためである。

また、市民集いの丘公園管理運営費は23,992,084円で、前年度(26,454,487円)と比べて、2,462,403円(9.3%)の減である。

中心市街地活性化費の支出済額は15,164,114円で、前年度(17,739,609円)と比べて、2,575,495円(14.5%)の減である。これは主に空き店舗等活用事業者等支援事業の家賃補助額、改装費補助額の減によるものである。

まちづくり交付金事業費の支出済額は126,179,807円で、前年度(52,586,960円)と比べて73,592,847円(139.9%)の増となっている。これは主に、前年度より繰越していた観光案内板整備事業が完了したことと、南大門道路整備事業の公有財産購入費と補償費によるものである。

次に、住宅費176,691,550円のうち、住宅管理費の支出済額は175,386,065円で、前年度(175,884,043円)に比べて、497,978円(0.3%)の微減である。この主な要因は、市営住宅維持修理の減によるものである。

住宅建設費の支出済額は1,305,485円で、前年度(1,187,082円)に比べて、118,403円(10.0%)の増である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
24	499,766,000	431,745,239	51,875,000	16,145,761	86.4	3.3
23	471,590,599	411,152,601	49,201,000	11,236,998	87.2	3.1

消防費の支出済額は431,745,239円で、予算の執行率は86.4%であり、歳出総額に占める割合は3.3%である。前年度と比べ20,592,638円(5.0%)の増である。

繰越明許費51,875,000円は、消防屯所(第7分団)整備事業27,875,000円、消防庁舎等整備事業24,000,000円である。

常備消防費の支出済額は306,971,684円で、前年度(316,017,183円)と比べて9,045,499円(2.9%)の減となっている。これは、一般職員の給与、共済組合負担金が減少したためである。

非常備消防費の支出済額は40,929,962円で、前年度(50,445,257円)に比べて9,515,295円(18.9%)の減である。これは、前年度は東日本大震災により負担金が増加したが、本年度は、縣市町総合事務組合負担金が減少したためである。

消防施設費の支出済額は83,572,592円で、前年度(38,627,049円)と比べて、44,945,543円(116.4%)の増である。これは主に、高規格救急自動車資器材購入、消防屯所(第7分団)整備事業を行ったための増である。

水防費の支出済額は271,001円で、前年度(6,063,112円)より減少している。本年度は、水害等は発生しなかったが、被害に備えて、消毒薬品等の資材を購入したためである。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	繰越明許費	不用額	執行率	構成比率
24	1,878,204,000	1,274,498,937	554,103,000	49,602,063	67.9	9.8
23	1,526,389,000	1,393,889,273	18,113,000	114,386,727	91.3	10.5

教育費の支出済額は1,274,498,937円で、予算の執行率は67.9%であり、歳出総額に占める割合は9.8%である。また、前年度と比べて119,390,336円(8.6%)の減である。

繰越明許費554,103,000円は、西中学校校舎改築工事331,800,000円、中央幼稚園・南部幼稚園園舎耐震改修工事50,000,000円等である。

まず、教育総務費124,213,212円のうち、教育委員会費は5,424,165円で、前年度とほぼ同額となっている。

事務局費は114,434,321円で、前年度(111,277,276円)と比べて、3,157,045円(2.8%)の増である。これは事務業務委託料は減少したが、臨時嘱託賃金の増加によるものである。

教育振興費は、4,354,726円で、前年度(3,717,026円)と比べて、637,700円(17.2%)の増である。これは、主に私立高校への入学給付金の増によるものである。

次に、小学校費166,148,969円のうち学校管理費は137,003,287円で、前年度(396,093,127円)と比べて、259,089,840円(65.4%)の減である。これは、竜川小学校校舎増築事業、小学校空調設備等整備工事、竜川小学校便所整備工事、西部小学校外駐車場整備工事等の事業が終了したためである。

教育振興費は29,145,682円で、前年度(29,338,041円)に比べて192,359円(0.7%)の減である。これは主に特別支援教育就学奨励費の増によるものである。

次に、中学校費(295,548,911円)のうち学校管理費は268,452,698円で、前年度(112,580,192円)に比べて155,872,506円(138.5%)の大巾な増となっている。

教育振興費は27,096,213円で、前年度(27,559,463円)に比べて463,250円(1.7%)減少している。これは、学校支援のための市費講師雇用事業の臨時雇賃金の減少である。

次に、幼稚園費は336,840,274円で、前年度（373,006,962円）と比べて36,166,688円（9.7％）の減となっている。これは、本年度に幼稚園整備事業が終了し、また、2園の耐震改修工事の繰越明許によるため減少になったためである。

次に、社会教育費は201,809,801円で、前年度（224,234,895円）と比べて22,425,094円（10.0％）の減である。

このうち、社会教育総務費は5,619,096円で、前年度（15,998,703円）に比べて10,379,607円（64.9％）の減である。これは、主に市民会館直流電源装置更新工事が終了したことによるものである。

次に、公民館費は72,667,386円で、前年度（37,595,907円）と比べて35,071,479円（93.3％）の増である。これは、吉原公民館改築事業による増加である。

図書館費は、24,491,515円で、前年度（49,148,098円）と比べて24,656,583円（50.2％）の減である。これは主に、緊急雇用創出基金事業、生活に光をそそぐ交付金が終了したための減である。

少年育成センター費は3,692,534円で前年度とほぼ同額である。

郷土館費は2,591,130円で前年度より620,383円の減である。これは、修繕料が減少したためである。

文化振興費は23,631,179円で、前年度（50,027,753円）に比べて26,396,574円（52.8％）の減である。これは、主に市内文化財整理業務等の事業数が減少したためである。

人権教育費は2,034,227円で、前年度（1,914,097円）に比べて120,130円（6.3％）の増である。これは、需用費の増によるものである。

美術館費は5,075,011円で、前年度（5,382,463円）と比べ307,452円（5.7％）の減である。これは需用費の減によるものである。

市民会館費は61,134,470円で前年度（56,475,078円）と比べて4,659,392円（8.3％）の増である。これは主に、洋式トイレウォシュレット設置、非常用予備発電機劣化改修等によるものである。

保健体育費は、149,937,770円で前年度（137,612,941円）と比べて12,324,829円（9.0％）の増である。このうち、保健体育総務費は22,930,283円であり、前年度（23,803,125円）と比べて872,842円（3.7％）の減である。

学校給食費は127,007,487円で、前年度（113,809,816円）と比べて13,197,671円（11.6％）の増である。これは、学校給食センター施設のコンテナ消毒・乾燥装置修繕によるものである。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
24	2,000	0	0	2,000	0.0	0.0
23	37,415,000	29,776,148	0	7,638,852	79.6	0.2

災害復旧費の支出額は零である。

第 1 2 款 公債費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
24	1,256,130,000	1,254,985,912	1,144,088	99.9	9.7
23	1,392,007,000	1,390,724,260	1,282,740	99.9	9.4

公債費の支出済額は1,254,985,912円で、予算の執行率は99.9%であり、前年度と比べて135,738,348円（9.8%）の減である。

このうち、元金の償還金は1,123,786,163円で、前年度（1,244,129,637円）に比べて120,343,474円（9.7%）の減であり、利子は131,199,749円で、前年度（146,594,623円）と比べて15,394,874円（10.5%）の減となっている。

第 1 4 款 予 備 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率
24	22,190,000	0	22,190,000	0.0	0.0
23	17,385,631	0	17,385,631	0.0	0.0

予備費の当初予算額は25,000,000円であり、予備費充用額は2,810,000円である。充用の内容は生野町西岡地区市有地現況調査委託料2,310,000円、第61回全日本大学野球選手権出場補助金500,000円である。

5 財政運営の状況

本年度の一般会計の決算額は、歳入が13,906,830,294円で、前年度と比べ135,702,131円（1.0％）の減少となっている。

予算現額（14,153,773,000円）に対する収入率は98.3％で、歳入を款別にみると予算現額を下回っているのは、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、諸収入、市債である。

歳出は12,988,500,559円で、前年度と比べ256,361,401円（1.9％）の減となっている。予算現額と比較すると、その執行率は91.8％で、前年度より3.9％減少している。

その結果、本年度は918,329,735円の黒字で、翌年度へ繰越すべき財源（221,373,000円）を差引いた実質収支も696,956,735円の黒字となっている。また、単年度収支は赤字、実質単年度収支は黒字になっている。

次に、市債の本年度末現在高については、8,790,974千円で、前年度末に比べて158,486千円（1.8％）減少しており、債務負担行為（市債に準じるもの）の本年度末残高（利子分を含む）1,047千円を合計すると8,792,021千円で、前年度末（8,953,458千円）より161,437千円（1.8％）の減少である。

一方、各基金の状況は次表のとおりである。財政調整基金の本年度末残高は1,304,200,724円で、前年度末（1,101,928,972円）より202,271,752円（18.4％）増加している。職員退職手当基金の本年度末残高は207,982,068円で、前年度末（257,184,795円）より49,202,727円（19.1％）減少している。なお、本市が保有する17基金の本年度末残高4,456,741,195円を前年度末残高と比較すると、127,768,666円（3.0％）増加している。

なお、不用額は414,732千円で歳出の3.2％を占め、また、前年度より8.2％の増となっており、多い費目は、総務費、民生費、衛生費、教育費である。

各 基 金 の 状 況
(平成25年3月末現在) (単位：円)

基金名	平成23年度末		平成24年度中				平成24年度末
	現在	高	積立	金利子積立金	計	取崩額	
財政調整基金	1,101,928,972		300,000,000	3,856,752	303,856,752	101,585,000	1,304,200,724
減債基金	167,993,011		0	587,976	587,976	0	168,580,987
ふるさと基金	604,970,964		0	7,487,148	7,487,148	31,500,000	580,958,112
地域振興基金	66,221,939		0	205,288	205,288	0	66,427,227
地域福祉基金	316,917,746		0	0	0	0	316,917,746
資源リサイクル基金	11,645,200		0	36,100	36,100	899,055	10,782,245
公共施設整備基金	421,370,303		0	1,306,248	1,306,248	0	422,676,551
庁舎整備基金	557,929,922		0	1,729,583	1,729,583	0	559,659,505
青少年国際交流基金	38,569,824		0	119,566	119,566	0	38,689,390
香色山ふれあい公園整備基金	5,141,163		0	15,938	15,938	0	5,157,101
職員退職手当基金	257,184,795		100,000,000	797,273	100,797,273	150,000,000	207,982,068
ふるさと水と土ふれあい基金	10,596,762		0	37,089	37,089	0	10,633,851
芸術文化振興基金	760,784		0	2,358	2,358	0	763,142
すつと元気なふるさと普通寺心援基金	6,593,022		5,268,111	20,438	5,288,549	419,000	11,462,571
学校教育運営基金	21,114,312		0	73,900	73,900	9,400,000	11,788,212
(一般会計)小計	3,588,938,719		405,268,111	16,275,657	421,543,768	293,803,055	3,716,679,432
介護給付費準備基金	420,033,810		38,725,848	1,302,105	40,027,953	40,000,000	420,061,763
(特別会計)小計	420,033,810		38,725,848	1,302,105	40,027,953	40,000,000	420,061,763
土地開発発基金	320,000,000				0	0	320,000,000
(定額基金)小計	320,000,000		0	0	0	0	320,000,000
合計	4,328,972,529		443,993,959	17,577,762	461,571,721	333,803,055	4,456,741,195

次に、歳出を性質別にみると、義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）は前年度に比べ減少している。歳出総額に対して59.6%で、前年度（58.6%）より1.0ポイント上昇している。これは、歳出額が1.9%減少したことに上昇したものである。

義務的経費年度比較

(単位：千円・%)

区分	平成24度	平成23度	平成22度	増減率	
				24/23年度	23/22年度
人件費	3,251,668 (25.0)	3,142,366 (23.7)	2,904,704 (21.7)	3.5	8.2
扶助費	3,237,095 (24.9)	3,227,806 (24.4)	2,840,412 (21.2)	0.3	13.6
公債費	1,254,986 (9.7)	1,390,724 (10.5)	1,384,734 (10.4)	△ 9.8	0.4
計	7,743,749 (59.6)	7,760,896 (58.6)	7,129,850 (53.3)	△ 0.2	8.9

※ () 内は、歳出総額に対する割合

義務的経費に充当された経常的経費充当一般財源は5,031,531千円で、前年度（4,934,254千円）と比べ97,277千円（2.0%）増加している。この要因は、人件費の増（3.5%）によるものである。

経常収支比率は、経常的経費充当一般財源（7,339,703千円）を、経常的収入の一般財源（7,410,841千円）に臨時財政対策債（616,000千円）を加えたもの（8,026,841千円）で除したものであり、経常経費に充当した経常一般財源の残りが大きいほど臨時の財政需要に対して余裕を持つことになる。

本年度の比率は91.4%で、昨年度より0.6ポイント下降している。財政の硬直化が前年度より少し改善されている。

一般的に、市にあっては80%を超えると財政構造に弾力性が失われつつあるといわれている。

また、財政健全化判断比率の一つである実質公債費比率は改善傾向にある。

今後、庁舎等の新築が考えられることから、より一層の、市税等財源の確保や事務事業の見直しを進め、効率的で健全な財政運営に努められたい。

なお、財政関係指標の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

	平成24年度	平成23年度	平成22年度
標準財政規模	7,915,993	7,968,674	8,026,444
財政力指数	0.482	0.498	0.518
経常収支比率	91.4	92.0	90.4
公債費負担比率	12.5	13.7	13.5
実質公債費比率	11.6	13.5	14.6

※標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含んでいる。

性質別決算額とその経常的一般財源充当額の年度比較

(単位：千円)

区 分	平成 24 年 度		平成 23 年 度	
	決算額	経常的一般財源	決算額	経常的一般財源
人 件 費	3,251,668	2,857,945	3,142,366	2,669,466
物 件 費	1,344,533	614,090	1,595,141	648,344
維持補修費	104,794	55,242	104,662	55,947
扶 助 費	3,237,095	932,185	3,227,806	886,729
補 助 費 等	1,031,382	843,880	1,115,685	918,477
投資的経費	1,156,144	0	969,888	0
公 債 費	1,254,986	1,241,401	1,390,724	1,378,059
積 立 金	421,544	0	481,900	0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
貸 付 金	87,989	0	89,078	0
繰 出 金	1,098,366	794,960	1,127,612	825,613
計	12,988,501	7,339,703	13,244,862	7,382,635

※ 表中経常的一般財源は、決算額に充当した経常的に収入される一般財源である。

経常収支比率の推移

(単位：%)

項 目		平成24年度	平成23年度	平成22年度
経 常 収 支 比 率		91.4	92.0	90.4
内 訳	人 件 費	35.6	33.3	23.1
	公 債 費	15.5	17.2	16.7
	補 助 費 等	10.5	11.4	8.0
	扶 助 費	11.6	11.0	10.6
	そ の 他	18.2	19.1	32.0

Ⅱ 特別会計 国民健康保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計国民健康保険は、歳入決算額3,761,284,573円、歳出決算額3,982,389,767円で、221,105,194円の赤字決算である。

そして、翌年度に繰越すべき財源が無いので、この赤字221,105,194円が実質収支額である。

決算額を前年度と比較すると、歳入で182,540,952円（5.1%）の増、歳出でも224,634,258円（6.0%）の増である。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は93.8%、調定額に対する収納率では94.6%で、歳出決算額の執行率は99.3%となっている。

なお、単年度収支は前年度の実質収支がマイナス179,012千円であったので、42,093千円の赤字となっている。

2 歳入の状況

自主財源である国民健康保険税の収入済額は、本年度から税率が9.9%値上げしたことにより749,897,992円と前年度より43,417,441円（6.1%）増である。収入済額の内訳を見ると、現年課税分の収入済額724,732,381円で、前年度より37,748,630円（5.5%）の増で、収納率は93.0%（前年度94.4%）で前年より1.4ポイント下降している。また、滞納繰越分の収入済額は25,165,611円で、前年度より5,668,811円（29.1%）の増となっており、収納率は13.7%（前年度10.8%）で2.9ポイント上昇している。

一方、不納欠損額は11,565,685円（前年度15,154,542円）で、前年度より3,588,857円の減である。

なお、収入未済額は201,231,718円（前年度186,922,095円）で、内訳は現年課税分が54,842,619円、滞納繰越分が146,389,099円である。

現年分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率は77.9%で、前年度（77.8%）より0.1ポイント上昇している。被保険者の負担公平の見地から、本会計の根幹をなす国民健康保険税の収納率の向上及び収入未済額の抑制に、一層の努力をされたい。

次に国庫支出金は、予算現額832,589,000円に対し、収入済額は759,633,464円で、決算額の構成比は20.2%である。また、前年度と比べ136,865,526円（15.3%）の大きな減である。このうち、国庫負担金585,621,464円の内訳は、療養給付費等負担金、国庫補助金、普通調整交付金、特別調整交付金、出産育児一時金補助金及び高齢者医療制度円滑運営事業費補助金である。

療養給付費交付金290,485,000円は、退職被保険者等に係る医療費に対する交付金であり、前年度より12,924,898円（4.7%）増加である。

共同事業交付金448,353,383円は高額医療費に対する交付金と保険財政安定化に対する交付金であり、前年度より32,396,148円（6.7%）減少である。

県支出金173,031,060円は、高額医療費共同事業負担金、特定健康診査等負担金、調整交付金及び患者・家族対話推進事業補助金であり、前年度より1,149,425円（0.7%）微増である。

諸収入は、一般・退職被保険者延滞金と被保険者第三者納付金等であり、前年度より、9,480,357円（58.8%）増加である。

また、繰入金232,857,783円は、保険基盤安定繰入金と出産育児一時金繰入金、その他一般会計繰入金、事務費等繰入金及び財政安定化支援事業繰入金であり、前年度より20,594,812円（9.7%）増加である。

繰越金は前年度の決算剰余金であるが、零である。

前期高齢者交付金1,081,074,624円は、社会保険診療報酬支払基金から交付金として支給されるものであり、前年度より264,213,243円（32.3%）増加である。

国民健康保険税の収入状況年度比較

区分 年度	予算現額	調定額 A	収入済額 B	還付未済額 C	不納欠損額	収入未済額	収納率 (B-C)/A	収入済額の対前年度比較		
								増減額	増減率	
24	現年度分	千円 725,975	円 779,104,000	円 724,732,381	円 471,000	円 0	円 54,842,619	% 93.0	円 37,748,630	% 5.5
	過年度分	22,280	183,120,395	25,165,611	0	11,565,685	146,389,099	13.7	5,668,811	29.1
	計	748,255	962,224,395	749,897,992	471,000	11,565,685	201,231,718	77.9	43,417,441	6.1
23	計	700,531	907,890,188	706,480,551	667,000	15,154,542	186,922,095	77.7	△ 3,150,450	△ 0.4
22	計	707,041	907,040,127	709,631,001	271,500	13,658,738	184,021,888	78.2	△ 31,495,043	△ 4.2

3 歳出の状況

歳出の決算額は3,982,389,767円で、予算現額に対する執行率は99.3%である。また、前年度と比べ224,634,258円(6.0%)の増となっている。

決算額の内訳は、総務費が21,428,390円で、これは総務管理費と運営協議会費であり、前年度より5,109,092円(31.3%)の増加である。

次に、保険給付費は2,673,333,278円で、歳出総額の67.1%を占めており、前年度と比べ104,320,521円(4.1%)の増額である。これは、主に一般被保険者療養給付費が75,347,984円(3.7%)増額したためである。

老人保健拠出金は20,925円で、前年度と比べ3,804円(15.4%)の減である。

共同事業拠出金は450,261,135円で、前年度と比べ32,638,114円(7.8%)の増である。これは主に保険財政共同安定化事業拠出金の増によるものである。

保健事業費23,299,172円は、前年度と比べ3,047,492円(11.6%)減少している。これは、健康づくり事業費が減少したためである。

介護納付金164,820,001円は、前年度より、18,360,202円(12.5%)の増である。

後期高齢者支援金等は390,720,433円で、後期高齢者医療にかかる費用のうち74歳以下の若い世代が負担する保険料等であり、前年度より40,809,618円(11.7%)増加している。諸支出金79,089,965円は、前年度より69,177,274円(697.9%)の増加である。

なお、保険給付費の年度比較は、次表のとおりである。

保険給付費の年度比較

(単位：円・%)

区分 年度	保険給付費	対前年度 伸率	内 訳			
			療養諸費	高額療養費	葬祭諸費	出産育児諸費
24	2,673,333,278	4.1	2,344,885,122	312,248,332	1,680,000	14,519,824
23	2,569,012,757	△ 0.3	2,268,725,873	285,406,772	1,410,000	13,470,112
22	2,575,572,028	11.2	2,272,369,899	286,908,905	1,650,000	14,643,224

4 財政運営の状況

特別会計国民健康保険の決算は、歳入決算額が3,761,284,573円、歳出決算額が3,982,389,767円で、収支差引き221,105,194円の赤字となっている。

歳入の内訳は、前年度と比べ療養給付費等交付金12,924,898円(4.7%)、前期高齢者交付金264,213,243円(32.3%)、県支出金1,149,425円(0.7%)、繰入金20,594,812円(9.7%)、国民健康保険税43,417,441円(6.1%)が増となったものの、国庫支出金136,865,526円(15.3%)、共同事業交付金

32,396,148円（6.7%）が減となっており歳入合計では、182,540,952円（5.1%）の増加となっている。

国民健康保険税の収入未済額201,231,718円は、前年度より14,309,623円（7.7%）の増である。また、不納欠損額11,565,685円は、前年度より3,588,857円（23.7%）の減である。

一方、歳出においては、前年度と比べ後期高齢者支援金等40,809,618円（11.7%）、介護納付金18,360,202円（12.5%）、諸支出金69,177,274円（697.9%）、総務費5,109,092円（31.3%）、保険給付費104,320,521円（4.1%）共同事業拠出金32,638,114円（7.8%）等が増加したものの、保健事業費3,047,492円（11.6%）が減となり、歳出合計で224,634,258円（6.0%）の増加である。この歳出増の主なものは、保険給付金、諸支出金、後期高齢者支援金等で、214,307,413円を占めている。

このような収支のために、単年度収支は42,093,000円の赤字となり、累積赤字も増え、221,105,000円となっている。

なお、本年度は著しく増加する累積赤字を抑えるために、税率9.9%のアップが施行されたところである。ところが、収入額についての現状は、現年度分の調定額ベースにおいて、7.2%の上昇、収入額ベースにおいて5.5%の上昇しか認められなかった。そのために、現年度分の収入額は724,732千円となり、税率アップ検討時の収入見込額736,338千円より11,606千円（1.6%）下回っている。

このような状況下で、歳出において保険給付費の1億円余の増加などが影響して単年度収支で42,093千円の赤字、累積赤字で221,105千円となっている。また、本年度においては、法定外繰入金11,500千円が投入されている。

今後、同特別会計において、累積赤字を一定に抑え込む対処の一つに法定外繰入金の再度の投入が検討される場合があるかもしれない。その場合、社会保険加入者等の理解を得る観点からも一定の上限額を定めるなどの配慮も必要と考えられる。そして、国民健康保険の健全な維持のためには、税財源が重要であることから、収納率の向上及び医療費の適正化に尽力し、国保財政の健全化に努力されたい。

Ⅲ 特別会計 下水道

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計下水道の決算は、歳入決算額が1,007,552,203円、歳出決算額は998,248,604円で、収支差引き9,303,599円の黒字となっている。この額から翌年度へ繰越すべき財源1,402,000円を差引いた7,901,599円が、実質収支額である。

これを前年度と比較すると歳入決算額は20,641,373円（2.0%）の減、歳出決算額は1,470,859円（0.1%）の減となっている。また、予算現額に対する歳入収入率が97.1%、歳出執行率が96.2%である。

2 歳入の状況

歳入の内訳は、分担金及び負担金が7,323,600円で、前年度と比べ6,488,100円（47.0%）の減である。これは下水道事業受益者負担金の減であり、24年度も供用開始面積が減少したためである。

また、使用料及び手数料は337,250,990円で、前年度と比べ2,201,540円（0.7%）の増である。このうち下水道使用料は336,336,640円で、前年度と比べ1,306,440円（0.4%）の増である。国庫支出金は繰越事業分12,660,000円を含め66,474,000円で、前年度と比べ4,461,000円（7.2%）の増である。これは補助対象となる管渠布設工事が増加したためである。

繰入金は417,939,000円で、前年度と比べ48,061,000円（10.3%）の減、また繰越金は、繰越事業分795,000円を含め28,474,113円で、前年度と比べ8,902,687円（45.5%）の増、諸収入は190,500円で前年度と比べ457,500円（70.6%）の減となっている。

市債は140,900,000円で、前年度と比べ14,800,000円（11.7%）の増となっている。この内訳は、流域下水道事業債が繰越9,900,000円を含め14,400,000円、公共下水道事業債が繰越分19,100,000円を含め95,400,000円及び資本費の負担を軽減するための資本費平準化債が31,100,000円である。

3 歳出の状況

総務費の決算額は182,934,163円で、前年度と比べ5,594,041円（3.0%）の減である。これは、主に中讃流域下水道（金倉川処理区）県営事業負担金の減のためである。

次に、施設費の支出済額は220,868,887円で、前年度と比べ15,125,516円（7.4%）の増である。このうち施設管理費は9,885,080円であり、施設整備費は210,983,807円となっている。なお、施設整備費は、繰越事業分の公共下水道施設整備費33,728,394円を含んでいる。

本年度分支出の内訳は、補助事業が現年分107,628千円（弘田町川東第6工区等）繰越事業分25,320千円（稲木北部第9工区等）で、単独事業が現年分69,627千円（弘田町川東第6工区等）、繰越事業分8,408千円（稲木北部第9工区等）である。これにより本年度に管渠布設した延長は2,704m、整備面積は21.25haである。

なお、施設整備費の公共下水道整備費17,296,000円は翌年度に繰り越している。

公共下水道の整備状況は、次表のとおりである。

公共下水道整備状況

(その1)

区 分	平成24年度		平成23年度	
	計 画	実 績	計 画	実 績
事業費 (千円)	241,663	210,983	201,609	197,600
		累計 15,753,537		累計 15,542,554
財源内訳				
国庫補助金 (千円)	72,660	75,474	62,000	67,013
起 債 (千円)	127,900	95,400	101,100	83,400
そ の 他 (千円)	5,944	6,000	8,000	12,000
一 般 財 源 (千円)	35,159	34,109	30,509	35,187
整備面積 (ha)	21.25	21.25	13.48	8.85
		累計 746.35		累計 725.10
事業認可面積 (ha)	849.8 (平成24年3月30日認可変更)		849.8 (平成24年3月30日認可変更)	
事業認可面積に対する整備面積 (%)	87.8		85.3	

- ※ 1 起債の額は、公共下水道債のみである。
 2 その他は、受益者負担金である。
 3 一般財源は、前年度繰越金699千円を充当している。
 4 計画は当初予算、実績は前年度繰越＋現年度完了分である。

(その2)

区 分	単 位	平成24年度	平成23年度	増 減	備 考
行政区域面積	ha	3,988	3,988	0	
行政区域内人口 (A)	人	33,041	33,419	△ 378	
全体計画面積	ha	1,148	1,148	0	
全体計画人口	人	19,400	19,400	0	
全体計画処理能力	m ³ /日	11,956	11,956	0	
認可計画処理能力	m ³ /日	10,242	10,242	0	
認可区域面積 (B)	ha	849.8	849.8	0	
整備区域面積 (C) (処理区域面積)	ha	746.4	725.1	21.3	
処理区域人口 (D)	人	18,815	18,646	169	
処理区域戸数 (E)	戸	8,412	8,327	85	
水洗化人口 (F)	人	17,487	17,354	133	
水洗化戸数 (G)	戸	7,530	7,415	115	
普及率	%	56.9	55.8	1.1	D/A
整備率	%	87.8	85.3	2.5	C/B
水洗化率 (人口)	%	92.9	93.1	△ 0.2	F/D
水洗化率 (戸数)	%	89.5	89.0	0.5	G/E
年間流入汚水量 (H) (年間総処理水量)	千m ³	2,027	2,129	△ 102	
最大処理水量	m ³ /日	7,753	10,475	△ 2,722	
平均処理水量	m ³ /日	5,566	5,832	△ 266	
有収水量 (I) (有効水量)	千m ³	1,737	1,753	△ 16	
有収率	%	85.7	82.3	3.4	I/H

4 財政運営の状況

本年度に実施した下水道整備面積は21.25 h a で、これまでの実施済面積を合わせると746.35 h a となり、整備率（事業認可面積に対する整備区域面積）は87.8%となった。本年度の施設整備費は210,984千円であり、起業時からの累計事業費は15,753,537千円と多額になっている。

また、公債費の支出済額は594,445,554円で、前年度と比べ11,002,334円（1.8%）減少している。

平成24年度末の下水道事業債の現債高は7,670,049,804円となり、前年度末より281,396,639円減少している。現債高の内訳は、流域下水道事業債551,828,648円、公共下水道事業債6,863,929,056円、資本費平準化債254,292,100円である。

これら公債費の償還のために一般会計からの繰入金417,939,000円は、元金支払いに261,841,263円、利子支払いに113,369,802円充当されている。

一方、歳入では分担金及び負担金の収入済額は7,333,600円であるが、これは下水道受益者負担金であり、収入未済額812,500円が発生している。

また、使用料及び手数料の収納率においては改善傾向にあるが、収入未済額8,084,040円が発生している。引き続き、負担の公平の見地からさらなる徴収強化に努められたい。

IV 特別会計 農業集落排水

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計農業集落排水の決算は、歳入決算額が25,166,256円、歳出決算額は24,286,328円で、収支差引き879,928円の黒字となっている。また、翌年度への繰越すべき財源が無いので、実質収支額は879,928円である。

2 歳入の状況

歳入の決算額は25,166,256円で、前年度と比べ934,004円（3.9%）の増である。

3 歳出の状況

歳出の決算額は24,286,328円で、予算現額25,000,000円に対する執行率は97.1%で、前年度より上昇している。

総務費の決算額は327,781円であり、前年度と比べ8,858円（2.6%）の減となっている。

施設費の決算額は7,031,753円で、前年度より282,730円（4.2%）の増である。

公債費の決算額は16,926,794円で、前年度と同額である。

4 財政運営の状況

農業集落排水事業については、施設整備事業が完了しているため、その施設の管理運営が中心となる。そして、その経費の抑制に努めるとともに、収入面において使用料61,610円の収入未済額が発生しているので、受益者負担の公平の観点からも収納に努力するなど、健全経営に努められたい。

V 特別会計 介護保険

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護保険の決算規模は、歳入決算額2,341,366,339円、歳出決算額2,286,917,684円で、差引き54,448,655円の黒字である。そして翌年度に繰越すべき財源が無いので、実質収支額は54,448,655円である。国・県・支払基金及び一般会計で精算すると、翌年度への実質的な剰余金は4,523,344円となる。

また、歳入決算額の予算現額に対する収入率は97.1%、調定額に対する収納率は99.5%で、歳出決算額の執行率は94.8%である。

2 歳入の状況

歳入の中で主軸となるのは、保険料、支払基金交付金及び国庫支出金である。保険料は、第1号被保険者（65歳以上の者）からの保険料で、収入済額は394,409,500円であり、前年度と比べ46,880,000円（13.5%）の増である。また、支払基金交付金は第2号被保険者（40～64歳の者）の負担分で、収入済額は641,869,039円で、前年度と比べ63,986,039円（11.1%）の増となっている。

次に、国庫支出金の収入済額は546,493,441円で、前年度と比べ70,980,091円（14.9%）の増であり、このうち保険給付費に対する国庫負担金は389,846,996円、その他の国庫補助金（調整交付金等）は156,646,445円である。

また、県支出金の収入済額は362,440,694円で、前年度と比べ71,926,263円（24.8%）の増であり、このうち保険給付費に対する県負担金は330,012,634円その他補助金等は32,428,060円である。

繰入金は359,832,000円で、前年度と比べ19,552,348円（5.7%）の増となっている。一般会計からの繰入金319,832,000円のうち、保険給付費に対する繰入は280,934,000円であり、事務費に対する繰入は29,272,000円である。また、基金からの繰入金40,000,000円は介護給付費準備基金取崩し分である。

繰越金33,265,952円は、前年度からの繰越金で、前年度と比べ23,007,922円（40.9%）の減である。

更に、諸収入の返納金において、収入未済額2,553,037円がある。これは、医療法人藤田医院等に係る債権額であり、破産手続きが終了した9月、11月から債務者の時効がそれぞれ進行することから、市民に理解が得られるような対応を検討されたい。

3 歳出の状況

歳出決算額は2,286,917,684円で、前年度と比べ230,415,927円（11.2%）の増であり、予算現額に対する執行率は94.8%である。

総務費は22,874,852円で、前年度と比べ3,666,439円（13.8%）の減である。支出の主なものは、介護認定審査費20,893,225円でこれは、認定調査費等10,834,225円及び認定審査会共同設置負担金10,059,000円である。

保険給付費は2,139,459,796円で、前年度と比べ212,056,333円（11.0%）の増であり、歳出全体の93.6%を占めている。

まず、介護サービス等諸費は1,846,652,431円で前年度と比べ195,943,422円（11.9%）の増である。支出の主なもののうち、居宅介護サービス給付費は629,722,340円で前年度に比べ124,513,709円（24.6%）、施設介護サービス給付費は887,548,521円で、前年度に比べ61,169,708円（7.4%）の増となっている。このほか、地域密着型介護サービス給付費は258,794,631円で前年度に比べ665,937円（0.3%）の減となっており、これは地域密着型介護サービスの利用者が減少したためである。

次に、介護予防サービス等諸費は170,402,196円で前年度に比べ8,030,944円（4.9%）の増、高額介護サービス等費は34,758,450円で前年度に比べ3,469,207円（11.1%）の増、特定入所者介護サービス等費は79,205,080円で、前年度に比べ5,258,170円（7.1%）の増となっている。

また、地域支援事業費は44,066,935円で、前年度に比べ497,675円（1.1%）の減となっている。この主な要因は、介護予防事業費の委託料の減である。本年度の基金積立金では、介護給付費準備基金に40,027,953円を積み立てているが、一方で40,027,953円を取崩している。同基金の本年度残高は前年度と同じ420,033,810円である。

4 財政運営の状況

介護保険制度は、高齢者等の介護が必要となったとき、介護支援サービスの機能を社会全体で支え合う制度であり、平成12年度に導入されて以来、幾度かの制度が改正されている。介護保険料については、増大する介護給付費への対策のため、平成24年4月から改定されており、月額3,492円であったところ、11.2%値上げし、3,883円とされている。

全国軒並み保険料が上昇する中、本市においては、従来から実施してきた保健事業の成果等から、給付費の上昇も比較的小幅にとどまっている。また、平成24年度は、保険料上昇を抑制するため、県支出金の財政安定化基金が取り崩され、21,705,338円が歳入されている。これらのことから、本市の保険料は県内市町では1番低いものとなっている。

一方、収納率は前年度より0.1%減の97.6%であり、8,548,500円の収入未済額、1,075,500円の不納欠損も発生している。

これからの介護保険において、長期的に見ると、高齢化社会の進展に伴い保険給付費の増加は避けられない問題であるが、歳入の確保に心がけるとともに、介護予防対策等の更なる施策を導入し、保険給付費の支出の抑制し、適正化に務められたい。

VI 特別会計 介護予防サービス

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計介護予防サービスの決算規模は、歳入決算額23,356,572円、歳出決算額22,976,783円で、差引き379,789円の黒字である。また、翌年度への繰越すべき財源が無いので、同額が実質収支額である。

2 歳入の状況

歳入は、介護予防サービス計画収入14,036,320円、一般会計からの繰入金8,998,000円と前年度繰越金322,252円である。

3 歳出の状況

歳出は、事業費の介護予防支援事業費22,976,783円で、前年度より4,921,421円の減となっている。これは、包括支援センターが委託から直営に再編されたことによるものである。その人件費が21,904,144円である。

4 財政運営の状況

平成17年6月の介護保険法の改正により、軽度認定者（要支援1、要介護1）に対する介護予防重視への転換が図られた。その一環として地域包括支援センターを創設し、軽度な認定者（新要支援1、新要支援2）に対し介護予防サービスを提供することとなり、その介護予防計画の作成事務事業を特別会計として、19年度に一般会計から分離したものである。

平成24年度から地域包括支援センターを直営とし、介護予防サービス計画費収入が歳入になったため、一般会計繰入金が19,000千円の減少となり、単年度収支は584千円になっている。

今後も、利用者数は次第に増加すると思われるが、利用者に適切な介護予防計画が提供できるよう、地域包括支援センターの円滑な運営及び効率的事業実施に配慮されたい。

Ⅶ 特別会計 後期高齢者医療

1 決算規模及び収支

本年度の特別会計後期高齢者医療の決算規模は、歳入決算額420,798,109円、歳出決算額418,171,789円で、差引き1,626,320円の黒字である。また、翌年度に繰越すべき財源が無いので、この額が実質収支額となる。

歳入決算額の予算現額に対する収入率は99.9%、調定額に対する収納率は99.7%で、歳出決算額の執行率は99.6%となっている。

2 歳入の状況

歳入は、主に後期高齢者医療保険料と一般会計からの繰入金である。

後期高齢者医療保険料は、被保険者が等しく負担する「均等割額」と被保険者の所得に応じて決まる「所得割額」の合計額であり、被保険者全員が個別に納めることになっている。本年度は、調定額306,263,500円に対して収入済額305,061,100円で、収納率は99.6%となっている。また、収入未済額は前年度と比べて457,800円（42.1%）増加している。次に、不納欠損額は17,800円で、前年度より皆増である。

一般会計からの繰入金は99,957,509円であり、このうち事務費繰入金は18,418,008円、保険基盤安定繰入金は81,539,501円となっている。

3 歳出の状況

決算額の主な内訳は、総務費が3,323,089円で、後期高齢者医療広域連合納付金が415,585,000円である。総務費は一般管理経費であり、主な支出は中讃広域行政事務組合負担金である。また、後期高齢者医療広域連合納付金は、広域連合に対する市町の負担金であり、国・県の支出金等とともに、広域連合の運営経費となるものである。本年度は、前年度より19,856,072円（5.0%）の増加である。

4 財政運営の状況

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者を対象に今までに加入していた医療保険から独立した制度として、平成20年4月から新たに創設されたものである。

本市の後期高齢者の一人あたり費用額（費用額÷被保険者数）は、平成24年度は910,077円となっており、県平均938,969円と比べて低費用に抑えられているが、制度上、財政運営など主な業務については「広域連合」が行うことから、本市の後期高齢者の方々の医療費等の推移・動向が掌握し難い状況となると思われる。ついては、常に医療費の推移、分析を心がけ、保健指導等に努められたい。

VIII 実質収支に関する調書

1 一般会計

歳入決算額は13,906,830千円、歳出決算額は12,988,501千円で、収支差引き（形式収支）は918,329千円となっている。

この額から翌年度へ繰越すべき財源221,373千円を差引いた696,956千円が、本年度（平成24年度）の実質収支である。

なお、翌年度へ繰越すべき財源221,373千円はすべて繰越明許費の一般財源であり、この内訳は次のとおりである。

繰越明許費の一般財源

民生費	児童福祉費	吉原保育所等整備事業	15,010千円
農林水産業費	農業費	県営事業負担金（土地改良事業）	720千円
		農林体質強化基盤整備促進事業	500千円
商工費	商工費	旧みかどビル除却事業	17,274千円
土木費	道路橋りょう費	仙遊町7号線道路改良事業	3,265千円
	都市計画費	都市計画マスタープラン策定事業	8,095千円
	住宅費	公営住宅等総合改善事業	6,798千円
		民間住宅耐震対策支援事業補助金	1,705千円
消防費	消防費	消防屯所（第7分団）整備事業	7,075千円
		消防庁舎等整備事業	24,000千円
教育費	中学校費	西中学校校舎改築事業	43,407千円
		中学校整備事業	9,621千円
	幼稚園費	幼稚園耐震改修事業	2,000千円
	社会教育費	吉原公民館改築事業	62,701千円
	保健体育費	旧善通寺西高等学校体育館耐震化事業	19,202千円
合 計			221,373千円

2 特別会計

(1) 国民健康保険

歳入決算額は3,761,285千円、歳出決算額は3,982,390千円で、収支差引き（形式収支）は221,105千円の赤字であり、この額が実質収支額である。

(2) 下水道

歳入決算額は1,007,552千円、歳出決算額は998,249千円で、収支差引き9,303千円となっている。この形式収支から翌年度へ繰越すべき財源1,402千円を差引いた7,901千円が実質収支額であり、黒字になっている。

(3) 農業集落排水

歳入決算額は25,166千円、歳出決算額は24,286千円で、収支差引き（形式収支）は880千円の黒字であり、この額が実質収支額である。

(4) 介護保険

歳入決算額は2,341,366千円、歳出決算額は2,286,918千円で、収支差引き（形式収支）は54,448千円の黒字であり、この額が実質収支額である。

(5) 介護予防サービス

歳入決算額は23,357千円、歳出決算額は22,977千円で、収支差引き（形式収支）は380千円の黒字となっており、この額が実質収支額である。

(6) 後期高齢者医療

歳入決算額は420,798千円、歳出決算額は419,172千円で、収支差引機（形式収支）1,626千円の黒字となっており、この額が実質収支額である。

実質収支の状況の年度比較

(1) 一般会計

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
一 般 会 計	2 4	13,906,830	12,988,501	918,329	221,373	696,956
	2 3	14,042,532	13,244,862	797,670	48,948	748,722
	2 2	14,193,942	13,363,906	830,036	159,704	670,332

(2) 特別会計

(単位：千円)

区 分	年度	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)-(D)
国民健康保険	2 4	3,761,285	3,982,390	△ 221,105	0	△ 221,105
	2 3	3,578,744	3,757,756	△ 179,012	0	△ 179,012
	2 2	3,431,395	3,652,501	△ 221,106	0	△ 221,106
下 水 道	2 4	1,007,552	998,249	9,303	1,402	7,901
	2 3	1,028,194	999,719	28,475	795	27,680
	2 2	1,073,771	1,054,200	19,571	3,086	16,485
農業集落排水	2 4	25,166	24,286	880	0	880
	2 3	24,232	24,012	220	0	220
	2 2	24,292	23,702	590	0	590
介 護 保 険	2 4	2,341,366	2,286,918	54,448	0	54,448
	2 3	2,089,768	2,056,502	33,266	0	33,266
	2 2	2,051,177	1,994,903	56,274	0	56,274
介護予防サービス	2 4	23,357	22,977	380	0	380
	2 3	28,220	27,898	322	0	322
	2 2	24,105	23,882	223	0	223
後期高齢者医療	2 4	420,798	419,172	1,626	0	1,626
	2 3	414,147	398,727	15,420	0	15,420
	2 2	400,636	385,336	15,300		15,300

第 6 財産に関する調書

本年度末（3月31日）現在における公有財産、物品、債権及び基金の管理並びに取得または処分状況は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地及び建物

土地及び建物の所有状況は次表のとおりである。

財 産 に 関 す る 調 書

(単位：m²)

区 分		土地（地積）			建物（延面積）			
		前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	
行政 政 財 産	本庁舎	11,273.23	0.00	11,273.23	5,774.25	0.00	5,774.25	
	行政 の 機 関 の 施 設	消防施設	6,339.94	0.00	6,339.94	2,616.09	0.00	2,616.09
		その他の 施 設	14,716.56	0.00	14,716.56	8,172.95	0.00	8,172.95
	公共 用 財 産	学 校	153,391.42	0.00	153,391.42	53,279.83	△ 2,761.60	50,518.23
公営住宅		106,722.54	△ 338.92	106,383.62	50,506.66	△ 1,524.01	48,982.65	
公 園		106,638.44	2,509.00	109,147.44	2,102.33	0.00	2,102.33	
その他の 施 設		284,833.11	0.00	284,833.11	32,605.43	66.24	32,671.67	
小 計		683,915.24	2,170.08	686,085.32	155,057.54	△ 4,219.37	150,838.17	
普通 財 産	山 林	1,100,638.70	53,457.35	1,154,096.05	0.00	0.00	0.00	
	宅 地	116,264.91	11,859.27	128,124.18	12,206.44	△ 1,673.89	10,532.55	
	そ の 他	12,313.53	1,666.00	13,979.53	0.00	0.00	0.00	
小 計		1,229,217.14	66,982.62	1,296,199.76	12,206.44	△ 1,673.89	10,532.55	
合 計		1,913,132.38	69,152.70	1,982,285.08	167,263.98	△ 5,893.26	161,370.72	

① 土地

土地の本年度末現在高は1,982,285.08 m²で、前年度と比べ69,152.70 m² (3.6%) 増加している。

ア 行政財産

行政財産としての土地保有面積は686,085.32 m²で、前年度と比べ

2,170.08㎡（0.3%）増加している。この内訳は旧吉原住宅338.92㎡（普通財産へ移管）の減と筆岡ボランティア公園用地2,509.00㎡購入のための増である。

イ 普通財産

普通財産としての土地保有面積は、1,296,199.76㎡で、前年度と比べ66,982.62㎡（5.4%）の増加である。これは生野町西岡地区用地50,711.35㎡の購入、善通寺町有岡地区用地7,855.90㎡の寄附による取得、旧善通寺西高跡地跡地8,076.45㎡の購入、旧吉原住宅（行政財産から移管）338.92㎡によるものである。

② 建物

建物の本年度末現在高は161,370.72㎡で、前年度と比べ5,893.26㎡（3.7%）減少している。

ア 行政財産

行政財産としての建物の本年度末現在高は1150,838.17㎡で、前年度と比べ4,291.37㎡（3.5%）減少している。これは西中学校校舎1,823.00㎡の解体、東部小学校校舎938.60㎡の解体、吉原町住宅460.70㎡の除却、仙遊町住宅389.88㎡の除却、鶴ヶ峰住宅448.83㎡の除却、東仙遊町住宅224.83㎡の除却で減少し、また南部公民館（筋トレ室）33.12㎡、東部公民館（筋トレ室）33.12㎡が増加したことによるものである。

イ 普通財産

普通財産としての建物の本年度末現在高は10,532.55㎡で、前年度と比べ1,673.89㎡（13.7%）減少している。これは駅前寄附住宅（木造）216.17㎡の除却、吉原町高柳地区周辺地区整備事業に伴う住宅（木造）480.00㎡の除却、同（非木造）7,915.15㎡が減少し、また、善通寺町有岡地区の住宅531.51㎡の寄附による取得、旧善通寺西高校校舎（木造）47.05㎡、同（非木造）6,358.82㎡の購入により増加したためである。

（2） 山林

山林の本年度末現在高は1,154,096.05㎡で、前年度と比べ53,457.35㎡（4.9%）の増加である。これは生野町西岡地区の山林50,711.35㎡の購入と善通寺町有岡地区の山林2,746.00㎡の寄附による取得である。

（3） 出資による権利

出資による権利の本年度末現在高は312,877千円で、前年度と比べ25,681千円（7.6%）減少している。これは（財）香川県市町村職員互助会出資金681千円、善通寺市総合サービス株式会社出資金25,000千円によるものである。

（4） 工作物

工作物の本年度末現在高は164個で、前年度より7個増加している。

2 物 品

物品（取得価格100万円以上の物品）の本年度末現在高は348台（個）で、前年度と比べて5台（個）増加している。新規に購入したものは、緊急自動車1台、コンピュータ1台、救急自動車高度化装備品2台、消防救急デジタル無線設備一式、緊急地震速報受信機1台、計数器1台を購入し、緞帳1帳、仏壇1台を廃棄したためである。

3 債 権

債権の本年度末残高は648,367千円であり、前年度と比べ63,036千円（8.9%）の減である。これは、地域総合整備資金貸付金が8,800千円、住宅新築資金貸付金が3,648千円、宅地取得資金貸付金が647千円、善通寺市都市計画下水道事業受益者負担金が1,594千円、仙遊荘建替建設費用貸付金1,800千円、善通寺福社会運転資金貸付金が200千円、災害援護資金貸付金147千円、善通寺市土地開発公社貸付金48,000千円減少したためである。

4 基 金

（1）財政調整基金

財政調整基金の本年度末現在高は1,304,200,724円で、前年度と比べ202,271,752円（18.4%）の増となっている。これは、基金から生じた利子3,856,752円と、新たに300,000,000円を積立てたが、101,585,000円取崩したためである。

（2）減債基金

減債基金の本年度末現在高は168,580,987円で、前年度と比べ587,976円（0.4%）の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

（3）ふるさと基金

ふるさと基金の本年度末現在高は580,958,112円で、前年度と比べ24,012,852円（4.0%）の減となっている。これは、基金から生じた利子7,487,148円を積立てたが、31,500,000円取崩したためである。なお、基金の運用において、430,000,000円の国債を運用している。

（4）地域振興基金

地域振興基金の本年度末現在高は66,427,227円で、前年度と比べ205,288円（0.3%）の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(5) 地域福祉基金

地域福祉基金の本年度末現在高は316,917,746円で、前年度と同額である。なお、基金運用として地方債200,000,000円を運用している。

(6) 資源リサイクル基金

資源リサイクル基金の本年度末現在高は10,782,245円で、前年度と比べ862,955円(7.4%)の減となっている。これは、基金から生じた利子36,100円を積み立てたが899,055円を取崩したためである。

(7) 公共施設整備基金

公共施設整備基金の本年度末現在高は422,676,551円で、前年度と比べ1,306,248円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(8) 庁舎整備基金

庁舎整備基金の本年度末現在高は559,659,505円で、前年度と比べ1,729,583円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(9) 青少年国際交流基金

青少年国際交流基金の本年度末現在高は38,689,390円で、前年度と比べ119,566円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(10) 香色山ふれあい公園整備基金

香色山ふれあい公園整備基金の本年度末現在高は5,157,101円で、前年度と比べ15,938円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(11) 職員退職手当基金

職員退職手当基金の本年度末現在高は207,982,068円で、前年度と比べ49,202,727円(19.1%)の減となっている。これは、基金から生じた利子797,273円と100,000,000円を積立てたが、150,000,000円を取崩したためである。

(12) ふるさと水と土ふれあい基金

ふるさと水と土ふれあい基金の本年度末現在高は10,633,851円で、前年度と比べ37,089円(0.4%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(13) 芸術文化振興基金

芸術文化振興基金の本年度末現在高は763,142円で、前年度に比べ2,358円(0.3%)の増となっている。これは、基金から生じた利子である。

(14) ずっと元気なふるさと善通寺応援基金

ずっと元気なふるさと善通寺応援基金の本年度末現在高は11,462,571円で、前年度と比べ4,869,549円(73.9%)の増となっている。これは、基金から生じた利子20,438円と新たに5,268,111円を積立てたが、419,000円を取崩したためである。

(15) 学校教育運営基金

学校教育運営基金の本年度末現在高は11,788,212円で、前年度に比べ9,326,100円(44.2%)の減となっている。これは、基金から生じた利子73,900円を積立てたが、9,400,000円を取崩したためである。

(16) 介護給付費準備基金

介護給付費準備基金の本年度末現在高は420,061,763円で、前年度に比べ27,953円(0.0%)の微増となっている。これは、基金から生じた利子1,302,105円と、新たに38,725,848円を積立てたが、40,000,000円を取崩したためである。

(17) 土地開発基金

土地開発基金は定額基金であり、本年度末現在高は320,000,000円である。土地開発公社への本年度末貸付残高は214,102,342円であり、預金残高は105,897,658円となっている。

第 7 基金運用状況

第 1 審査の対象

平成24年度善通寺市土地開発基金運用状況

第 2 審査の期間

平成25年7月24日

第 3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況調書と、関係帳簿及び証拠書類等の照合を行い、計数の正確性や事務処理状況について審査した。

第 4 審査の結果

審査に付された基金に関する計数は正確であり、運用状況も概ね適正に行われているものと認められた。

第5 土地開発基金の運用状況

土地開発公社への前年度末貸付残高は262,102,342円であり、預金残高は57,897,658円であった。

平成24年度の基金運用状況は、次表のとおりである。その内訳は、生野町西岡地区周辺整備事業資金48,000,000円、西口駐車場整備事業資金129,699,878円、多目的広場整備事業用地取得資金84,402,464円貸し付けている。また、生野町西岡地区周辺整備事業資金48,000,000円の償還により、本年度末貸付残額は214,102,342円、預金残高は105,897,658円となっている。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金の設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的な運用をされることを望むものである。

土地開発基金運用状況

(単位：円)

年月日	貸付金	償還金	貸付残高	預金残高	合計	備考
前年度末現在高			262,102,342	57,897,658	320,000,000	
H24.9.28		48,000,000	214,102,342	105,897,658	320,000,000	貸付期間 H24.9.28～H25.9.28
H24.9.28	48,000,000		262,102,342	57,897,658		
H24.12.14		48,000,000	214,102,342	105,897,658	320,000,000	
H25.2.15		129,699,878	84,402,464	235,597,536	320,000,000	貸付期間 H25.2.15～H26.2.14
H25.2.15	129,699,878		214,102,342	105,897,658		
H25.3.15		84,402,464	129,699,878	190,300,122	320,000,000	
H25.3.15	84,402,464		214,102,342	105,897,658		貸付期間 H25.3.15～H26.3.14
本年度末現在高			214,102,342	105,897,658	320,000,000	

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	歳入歳出決算総括表	-----	1
資料 2	一般会計款別歳入一覧表	-----	3
資料 3	一般会計款別歳出一覧表	-----	5
資料 4	特別会計国民健康保険	-----	7
資料 5	特別会計下水道	-----	9
資料 6	特別会計農業集落排水	-----	11
資料 7	特別会計介護保険	-----	13
資料 8	特別会計介護予防サービス	-----	15
資料 9	特別会計後期高齢者医療	-----	17
資料10	歳出決算額の不用額の主なもの調	-----	19

資料1

歳入歳出

(1) 歳入

会計別	区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
				金額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
一般会計		14,153,773,000	14,307,335,745	13,906,830,294	98.3	97.2
特別会計	老人保健	0	0	0	-	-
	国民健康保険	4,010,000,000	3,975,793,136	3,761,284,573	93.8	94.6
	下水道	1,037,255,000	1,017,360,973	1,007,552,203	97.1	99.0
	農業集落排水	25,000,000	25,227,866	25,166,256	100.7	99.8
	介護保険	2,412,000,000	2,353,511,585	2,341,366,339	97.1	99.5
	介護予防サービス	26,000,000	23,356,572	23,356,572	89.8	100.0
	後期高齢者医療	421,000,000	422,000,509	420,798,109	99.9	99.6
	計	7,931,255,000	7,817,250,641	7,579,524,052	95.6	96.9
歳入合計		22,085,028,000	22,124,586,386	21,486,354,346	97.3	97.1

(2) 歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		14,153,773,000	12,988,500,559	91.8
特別会計	老人保健	0	0	-
	国民健康保険	4,010,000,000	3,982,389,767	99.3
	下水道	1,037,255,000	998,248,604	96.2
	農業集落排水	25,000,000	24,286,328	97.1
	介護保険	2,412,000,000	2,286,917,684	94.8
	介護予防サービス	26,000,000	22,976,783	88.4
	後期高齢者医療	421,000,000	419,171,789	99.6
	計	7,931,255,000	7,733,990,955	97.5
歳出合計		22,085,028,000	20,722,491,514	93.8

※予算現額に対する収入済額を収入率、調定額に対する収入済額を収納率とする。

決 算 総 括 表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
531,300	24,659,135	376,377,616	14,042,532,425	△ 135,702,131	△ 1.0
0	0	0	0	0	-
471,500	12,795,737	202,184,326	3,578,743,621	182,540,952	5.1
0	912,230	8,896,540	1,028,193,576	△ 20,641,373	△ 2.0
0	0	61,610	24,232,252	934,004	3.9
168,900	1,075,500	11,238,646	2,089,767,709	251,598,630	12.0
0	0	0	28,220,456	△ 4,863,884	△ 17.2
360,700	17,800	1,545,300	414,147,126	6,650,983	1.6
1,001,100	14,801,267	223,926,422	7,163,304,740	416,219,312	5.8
1,532,400	39,460,402	600,304,038	21,205,837,165	280,517,181	1.3

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越し			増 減 額	増減率
750,540,000	0	414,732,441	13,244,861,960	△ 256,361,401	△ 1.9
0	0	0	0	0	-
0	0	27,610,233	3,757,755,509	224,634,258	6.0
19,788,000	0	19,218,396	999,719,463	△ 1,470,859	△ 0.1
0	0	713,672	24,012,456	273,872	1.1
0	0	125,082,316	2,056,501,757	230,415,927	11.2
0	0	3,023,217	27,898,204	△ 4,921,421	△ 17.6
0	0	1,828,211	398,726,826	20,444,963	5.1
19,788,000	0	177,476,045	7,264,614,215	469,376,740	6.5
770,328,000	0	592,208,486	20,509,476,175	213,015,339	1.0

資料 2

一 般 会 計 款 別

区 分 款 別	予算現額 A	調 定 額 B	B/A	収入済額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1 市 税	3,542,996,000	3,807,997,051	107.5	3,566,245,498	100.6	93.6
2 地方譲与税	110,000,000	112,479,154	102.3	112,479,154	102.3	100.0
3 利子割交付金	15,000,000	15,732,000	104.9	15,732,000	104.9	100.0
4 配当割交付金	4,000,000	11,042,000	276.1	11,042,000	276.1	100.0
5 株式等譲渡所得割 交 付 金	2,000,000	2,279,000	114.0	2,279,000	114.0	100.0
6 地方消費税交付金	300,000,000	334,495,000	111.5	334,495,000	111.5	100.0
7 自動車取得税交付金	25,000,000	35,445,000	141.8	35,445,000	141.8	100.0
8 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	8,662,000	8,662,000	100.0	8,662,000	100.0	100.0
9 地方特例交付金	10,529,000	10,529,000	100.0	10,529,000	100.0	100.0
10 地方交付税	3,878,718,000	4,215,867,000	108.7	4,215,867,000	108.7	100.0
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	8,000,000	9,111,000	113.9	9,111,000	113.9	100.0
12 分担金及び負担金	133,179,000	132,198,144	99.3	132,047,344	99.2	99.9
13 使用料及び手数料	240,197,000	268,551,531	111.8	245,030,875	102.0	91.2
14 国庫支出金	2,154,251,000	1,945,461,928	90.3	1,945,461,928	90.3	100.0
15 県 支 出 金	750,680,000	729,687,063	97.2	729,687,063	97.2	100.0
16 財 産 収 入	154,472,000	155,236,754	100.5	155,236,754	100.5	100.0
17 寄 附 金	5,369,000	5,368,111	100.0	5,368,111	100.0	100.0
18 繰 入 金	324,284,000	324,281,754	100.0	324,281,754	100.0	100.0
19 繰 越 金	797,670,000	797,670,465	100.0	797,670,465	100.0	100.0
20 諸 収 入	296,566,000	419,941,790	141.6	284,859,348	96.1	67.8
21 市 債	1,392,200,000	965,300,000	69.3	965,300,000	69.3	100.0
歳 入 合 計	14,153,773,000	14,307,335,745	101.1	13,906,830,294	98.3	97.2

歳 入 一 覧 表

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	E / B	収入未済額 F	F / B	前年度決算額	対 前 年 度	
						増 減 額	増減率
527,800	21,789,581	0.6	220,489,772	5.8	3,610,798,310	△ 44,552,812	△ 1.2
0	0	—	0	—	120,187,147	△ 7,707,993	△ 6.4
0	0	—	0	—	17,759,000	△ 2,027,000	△ 11.4
0	0	—	0	—	11,382,000	△ 340,000	△ 3.0
0	0	—	0	—	2,144,000	135,000	6.3
0	0	—	0	—	340,404,000	△ 5,909,000	△ 1.7
0	0	—	0	—	28,232,000	7,213,000	25.5
0	0	—	0	—	9,623,000	△ 961,000	△ 10.0
0	0	—	0	—	39,807,000	△ 29,278,000	△ 73.5
0	0	—	0	—	4,174,253,000	41,614,000	1.0
0	0	—	0	—	9,185,000	△ 74,000	△ 0.8
0	0	—	150,800	0.1	120,140,765	11,906,579	9.9
600	544,100	0.2	22,977,156	8.6	242,878,575	2,152,300	0.9
0	0	—	0	—	2,063,735,254	△ 118,273,326	△ 5.7
0	0	—	0	—	844,404,697	△ 114,717,634	△ 13.6
0	0	—	0	—	155,781,635	△ 544,881	△ 0.3
0	0	—	0	—	2,110,000	3,258,111	154.4
0	0	—	0	—	356,923,451	△ 32,641,697	△ 9.1
0	0	—	0	—	830,036,569	△ 32,366,104	△ 3.9
2,900	2,325,454	0.6	132,759,888	31.6	256,347,022	28,512,326	11.1
0	0	—	0	—	806,400,000	158,900,000	19.7
531,300	24,659,135	0.2	376,377,616	2.6	14,042,532,425	△ 135,702,131	△ 1.0

資料3

一 般 会 計 款 別

款 別	区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	
			金 額	構成比率
1	議 会 費	204,718,000	202,511,387	1.6
2	総 務 費	2,088,225,000	2,036,331,383	15.7
3	民 生 費	5,322,406,000	5,121,992,903	39.4
4	衛 生 費	971,019,000	926,814,365	7.1
5	労 働 費	36,753,000	35,309,700	0.3
6	農 林 水 産 業 費	349,922,000	323,723,900	2.5
7	商 工 費	166,378,000	145,914,791	1.1
8	土 木 費	1,358,060,000	1,234,672,042	9.5
9	消 防 費	499,766,000	431,745,239	3.3
10	教 育 費	1,878,204,000	1,274,498,937	9.8
11	災 害 復 旧 費	2,000	0	0.0
12	公 債 費	1,256,130,000	1,254,985,912	9.7
14	予 備 費	22,190,000	0	0.0
	歳 出 合 計	14,153,773,000	12,988,500,559	100.0

歳 出 一 覧 表

(単位：円・%)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越し			増 減 額	増減率
0	0	2,206,613	246,552,149	△ 44,040,762	△ 17.9
0	0	51,893,617	1,988,231,826	48,099,557	2.4
15,010,000	0	185,403,097	5,078,314,711	43,678,192	0.9
0	0	44,204,635	1,000,104,293	△ 73,289,928	△ 7.3
0	0	1,443,300	36,894,700	△ 1,585,000	△ 4.3
15,220,000	0	10,978,100	346,729,056	△ 23,005,156	△ 6.6
17,274,000	0	3,189,209	160,124,764	△ 14,209,973	△ 8.9
97,058,000	0	26,329,958	1,162,368,179	72,303,863	6.2
51,875,000	0	16,145,761	411,152,601	20,592,638	5.0
554,103,000	0	49,602,063	1,393,889,273	△ 119,390,336	△ 8.6
0	0	2,000	29,776,148	△ 29,776,148	0.0
0	0	1,144,088	1,390,724,260	△ 135,738,348	△ 9.8
0	0	22,190,000	0	0	-
750,540,000	0	414,732,441	13,244,861,960	△ 256,361,401	△ 1.9

資料 4

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 国民健康保険税	748,255,000	962,224,395	749,897,992	100.2	77.9
2 使用料及び手数料	230,000	349,900	350,300	152.1	100.0
3 国庫支出金	832,589,000	759,633,464	759,633,464	91.2	100.0
4 療養給付費交付金	274,874,000	290,485,000	290,485,000	105.7	100.0
5 共同事業交付金	448,352,000	448,353,383	448,353,383	100.0	100.0
6 県支出金	191,626,000	173,031,060	173,031,060	90.3	100.0
7 諸 収 入	199,491,000	27,783,527	25,600,967	12.8	92.1
8 繰 入 金	233,509,000	232,857,783	232,857,783	99.7	100.0
9 財 産 収 入	0	0	0	0.0	0.0
10 繰 越 金	0	0	0	0.0	0.0
12 前期高齢者交付金	1,081,074,000	1,081,074,624	1,081,074,624	100.0	100.0
歳 入 合 計	4,010,000,000	3,975,793,136	3,761,284,573	93.8	94.6

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	22,446,000	21,428,390	95.5
2 保 険 給 付 費	2,693,941,000	2,673,333,278	99.2
3 老 人 保 健 拠 出 金	21,000	20,925	99.6
4 共 同 事 業 拠 出 金	450,265,000	450,261,135	100.0
5 保 健 事 業 費	26,953,000	23,299,172	86.4
6 公 債 費	100,000	4,381	4.4
7 諸 支 出 金	80,318,000	79,089,965	98.5
8 介 護 納 付 金	164,821,000	164,820,001	100.0
9 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	390,721,000	390,720,433	100.0
10 予 備 費	1,000,000	0	0.0
11 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	402,000	400,199	99.6
12 前 年 度 繰 上 充 用 金	179,012,000	179,011,888	100.0
歳 出 合 計	4,010,000,000	3,982,389,767	99.3

国民健康保険

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
471,000	11,565,685	201,231,718	706,480,551	43,417,441	6.1
400	0	0	322,850	27,450	8.5
0	0	0	896,498,990	△ 136,865,526	△ 15.3
0	0	0	277,560,102	12,924,898	4.7
0	0	0	480,749,531	△ 32,396,148	△ 6.7
0	0	0	171,881,635	1,149,425	0.7
100	1,230,052	952,608	16,120,610	9,480,357	58.8
0	0	0	212,262,971	20,594,812	9.7
0	0	0	5,000	△ 5,000	皆減
0	0	0	0	0	0.0
0	0	0	816,861,381	264,213,243	32.3
471,500	12,795,737	202,184,326	3,578,743,621	182,540,952	5.1

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	1,017,610	16,319,298	5,109,092	31.3
0	20,607,722	2,569,012,757	104,320,521	4.1
0	75	24,729	△ 3,804	△ 15.4
0	3,865	417,623,021	32,638,114	7.8
0	3,653,828	26,346,664	△ 3,047,492	△ 11.6
0	95,619	0	4,381	皆増
0	1,228,035	9,912,691	69,177,274	697.9
0	999	146,459,799	18,360,202	12.5
0	567	349,910,815	40,809,618	11.7
0	1,000,000	0	0	-
0	1,801	1,040,250	△ 640,051	△ 61.5
0	112	221,105,485	△ 42,093,597	△ 19.0
0	27,610,233	3,757,755,509	224,634,258	6.0

資料5

特別会計

(1) 歳入

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
			金額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
1 分担金及び負担金	6,456,000	8,634,300	7,323,600	113.4	84.8
2 使用料及び手数料	336,425,000	345,749,060	337,250,990	100.2	97.5
3 国庫支出金	72,660,000	66,474,000	66,474,000	91.5	100.0
4 県支出金	9,000,000	9,000,000	9,000,000	0.0	100.0
5 繰入金	417,939,000	417,939,000	417,939,000	100.0	100.0
6 繰越金	28,474,000	28,474,113	28,474,113	100.0	100.0
7 諸収入	101,000	190,500	190,500	188.6	100.0
8 市債	166,200,000	140,900,000	140,900,000	84.8	100.0
歳入合計	1,037,255,000	1,017,360,973	1,007,552,203	97.1	99.0

(2) 歳出

区分 款別	予算現額	収入済額	
		金額	執行率
1 総務費	192,931,000	182,934,163	94.8
2 施設費	247,973,000	220,868,887	89.1
3 公債費	595,351,000	594,445,554	99.8
4 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	1,037,255,000	998,248,604	96.2

下 水 道

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
498,200	812,500	13,811,700	△ 6,488,100	△ 47.0
414,030	8,084,040	335,049,450	2,201,540	0.7
0	0	62,013,000	4,461,000	7.2
0	0	5,000,000	4,000,000	皆増
0	0	466,000,000	△ 48,061,000	△ 10.3
0	0	19,571,426	8,902,687	45.5
0	0	648,000	△ 457,500	△ 70.6
0	0	126,100,000	14,800,000	11.7
912,230	8,896,540	1,028,193,576	△ 20,641,373	△ 2.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
2,492,000	7,504,837	188,528,204	△ 5,594,041	△ 3.0
17,296,000	9,808,113	205,743,371	15,125,516	7.4
0	905,446	605,447,888	△ 11,002,334	△ 1.8
0	1,000,000	0	0	-
19,788,000	19,218,396	999,719,463	△ 1,470,859	△ 0.1

資料6

特別会計

(1) 歳入

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
			金額 C	収入率	収納率
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.0	0.0
2 使用料及び手数料	5,999,000	6,226,070	6,164,460	102.8	99.0
5 繰入金	18,782,000	18,782,000	18,782,000	100.0	100.0
6 繰越金	219,000	219,796	219,796	100.4	100.0
歳入合計	25,000,000	25,227,866	25,166,256	100.7	99.8

(2) 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
1 総務費	359,000	327,781	91.3
2 施設費	7,583,000	7,031,753	92.7
3 公債費	16,958,000	16,926,794	99.8
4 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	25,000,000	24,286,328	97.1

農業集落排水

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	84,400	△ 84,400	皆減
0	61,610	6,157,860	6,600	0.1
0	0	17,400,000	1,382,000	7.9
0	0	589,992	△ 370,196	△ 62.7
0	61,610	24,232,252	934,004	3.9

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不用額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	31,219	336,639	△ 8,858	△ 2.6
0	551,247	6,749,023	282,730	4.2
0	31,206	16,926,794	0	0.0
0	100,000	0	0	0.0
0	713,672	24,012,456	273,872	1.1

資料 7

特 別 会 計

(1) 歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額		
			金 額 C	収 入 率 (C-D)/A	収 納 率 (C-D)/B
1 保 険 料	381,177,000	403,864,700	394,409,500	103.4	97.7
3 使用料及び手数料	10,000	74,100	74,200	741.0	100.0
4 国庫支出金	559,883,000	546,493,441	546,493,441	97.6	100.0
5 支払基金交付金	666,809,000	641,869,039	641,869,039	96.3	100.0
6 県 支 出 金	369,733,000	362,440,694	362,440,694	98.0	100.0
7 財 産 収 入	1,303,000	1,302,105	1,302,105	99.9	100.0
9 繰 入 金	398,639,000	359,832,000	359,832,000	90.3	100.0
10 繰 越 金	33,266,000	33,265,952	33,265,952	100.0	100.0
12 諸 収 入	1,180,000	4,369,554	1,679,408	142.3	38.4
歳 入 合 計	2,412,000,000	2,353,511,585	2,341,366,339	97.1	99.5

(2) 歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額	
		金 額	執 行 率
1 総 務 費	27,494,000	22,874,852	83.2
2 保 険 給 付 費	2,247,479,000	2,139,459,796	95.2
3 地 域 支 援 事 業 費	55,042,000	44,066,935	80.1
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1,000	0	0.0
6 基 金 積 立 金	40,030,000	40,027,953	100
8 諸 支 出 金	40,954,000	40,488,148	98.9
9 予 備 費	1,000,000	0	0.0
歳 出 合 計	2,412,000,000	2,286,917,684	94.8

介 護 保 險

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-(C-D)-E	前年度決算額	対前年度	
				増減額	増減率
168,800	1,075,500	8,548,500	347,529,500	46,880,000	13.5
100	0	0	55,600	18,600	33.5
0	0	0	475,513,350	70,980,091	14.9
0	0	0	577,883,000	63,986,039	11.1
0	0	0	290,514,431	71,926,263	24.8
0	0	0	1,452,752	△ 150,647	△ 10.4
0	0	0	340,279,652	19,552,348	5.7
0	0	0	56,273,874	△ 23,007,922	△ 40.9
0	2,690,146	2,690,146	265,550	1,413,858	532.4
168,900	3,765,646	8,548,500	2,089,767,709	251,598,630	12.0

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	4,619,148	26,541,291	△ 3,666,439	△ 13.8
0	108,019,204	1,927,403,463	212,056,333	11.0
0	10,975,065	44,564,610	△ 497,675	△ 1.1
0	1,000	0	0	-
0	2,047	16,230,320	23,797,633	146.6
0	465,852	41,762,073	△ 1,273,925	△ 3.1
0	1,000,000	0	0	-
0	125,082,316	2,056,501,757	230,415,927	11.2

資料8

特別会計

(1) 歳入

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
			金額 C	収入率 C/A	収納率 C/B
1 サービス収入	15,000,000	14,036,320	14,036,320	93.6	100.0
2 繰入金	10,998,000	8,998,000	8,998,000	81.8	100.0
3 繰越金	1,000	322,252	322,252	32,225.2	100.0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	0.0
歳入合計	26,000,000	23,356,572	23,356,572	89.8	100.0

(2) 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
1 事業費	25,899,000	22,976,783	88.7
2 諸支出金	1,000	0	0.0
3 予備費	100,000	0	0.0
歳出合計	26,000,000	22,976,783	88.4

介護予防サービス

(単位：円・%)

不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	0	27,998,000	△ 13,961,680	△ 49.9
0	0	27,998,000	△ 19,000,000	△ 67.9
0	0	222,456	99,796	44.9
0	0	0	0	-
0	0	56,218,456	△ 32,861,884	△ 58.5

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対前年度	
			増減額	増減率
0	2,922,217	27,898,204	△ 4,921,421	△ 17.6
0	1,000	0	0	-
0	100,000	0	0	-
0	3,023,217	27,898,204	△ 4,921,421	△ 17.6

資料9

特別会計

(1) 歳入

区分 款別	予算現額 A	調定額 B	収入済額		
			金額 C	収入率 (C-D)/A	収納率 (C-D)/B
1 後期高齢者医療保険料	303,483,000	306,263,500	305,061,100	100.4	99.5
2 使用料及び手数料	24,000	44,300	44,300	184.6	100.0
3 繰入金	101,516,000	99,957,509	99,957,509	98.5	100.0
4 諸収入	557,000	314,900	314,900	56.5	100.0
5 繰越金	15,420,000	15,420,300	15,420,300	100.0	100.0
歳入合計	421,000,000	422,000,509	420,798,109	99.9	99.6

(2) 歳出

区分 款別	予算現額	支出済額	
		金額	執行率
1 総務費	3,905,000	3,323,089	85.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	415,585,000	415,585,000	100.0
3 諸支出金	510,000	263,700	51.7
4 予備費	1,000,000	0	0.0
歳出合計	421,000,000	419,171,789	99.6

後 期 高 齡 者 医 療

(単位：円・%)

還付未済額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-(C-D)-E	前年度決算額	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
360,700	17,800	1,184,600	299,715,600	5,345,500	1.8
0	0	0	46,800	△ 2,500	△ 5.3
0	0	0	98,893,026	1,064,483	1.1
0	0	0	191,800	123,100	64.2
0		0	15,299,900	120,400	0.8
360,700	17,800	1,184,600	414,147,126	6,650,983	1.6

(単位：円・%)

翌年度繰越額	不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
0	581,911	2,860,098	462,991	16.2
0	0	395,728,928	19,856,072	5.0
0	246,300	137,800	125,900	91.4
0	1,000,000	0	0	-
0	1,828,211	398,726,826	20,444,963	5.1

歳出決算額の不用額の主なものの調

(一 般 会 計)

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	4	1,054,398	基礎年金搬出金に係る公的負担金が下がったため
2	1	1	9	1,082,630	当初の見込みより少なかったため
2	1	1	19	1,001,850	当初の見込みより負担金が少なかったため
2	1	2	12	1,819,193	OA管理費・通信運搬費の減 他
2	1	2	14	1,131,566	法規管理費の減 他
2	1	6	11	2,778,091	光熱水費（庁舎）の減 他
2	1	6	12	2,043,880	不動産鑑定手数料の残 他
2	1	6	13	1,839,357	庁舎管理費の減 他
2	1	6	15	3,647,300	平成23年度からの繰越事業で実施した、善通寺市庁舎照明設備更新工事において、概算工事費と請負金額との差金が生じたため 他
2	1	7	13	4,368,550	平成23年度からの繰越事業で実施した、防災無線整備事業の入札において予定価格より安価な金額で落札したため
2	2	1	3	1,971,237	時間外手当が大幅に減少したため
2	2	2	8	1,064,196	納期前納税報奨金が少額であったため
2	2	2	23	1,717,524	過誤納市税還付金及び過誤納市税返還金が少額であったため
3	1	1	21	2,000,000	年度内に償還完了により全額戻入したため
3	1	4	20	9,538,040	心身障害者医療費助成金において医療費上昇分が予想より少なかったため 他
3	1	5	13	4,632,403	障害者相談支援事業の委託先「ふらっと」において返還金が生じたこと、訪問入浴サービス事業の利用回数が減少したため 他
3	1	5	20	40,113,853	自立支援法介護給付費において居宅生活介護費、生活介護費の利用が予想よりも少なかったため 他
3	1	6	13	4,589,570	緊急通報体制整備事業、生きがい対応型デイサービス、軽度生活援助事業等の利用者が見込みより少なかったため 他
3	1	6	19	1,434,078	住宅改造促進事業の利用がなかったため 他
3	1	6	20	5,387,004	施設設置費を補正したが、その後、入所者が見込みほど増えなかったため 他
3	1	6	28	2,000,000	特別会計介護予防サービス費の決算見込みによる

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
3	1	6	28	1,558,491	一般管理費、徴収費ともに見込みより事務費の支出が少なかったため
3	1	10	20	1,966,876	インフルエンザ等の流行により増額補正したが、受診件数の増加はあったものの金額の上昇は低かったため
3	2	1	11	1,259,231	子ども家庭支援センター管理費と各種医療・手当等の残による
3	2	1	12	1,058,308	児童手当・子ども手当等・子ども家庭支援センター管理費の減による
3	2	1	13	1,125,045	当初の見込みより、利用者数が少なかったため
3	2	1	20	7,415,716	当初の見込みより、受給者数が少なかったため
3	2	2	11	1,317,396	光熱水費等の減による
3	3	2	20	80,147,203	12月に補正したが、医療扶助費について、入院費の減少及び頻回、重複受診における指導により、不用額が生じたため 他
4	1	1	13	3,163,964	当初の見込みより、対象者が予定より少なかったため
4	1	1	18	10,022,205	23年度からの繰越事業で実施した、健康生きがい中核事業の備品購入費で健康運動器具を整備したが見込みよりも少なかったため
4	1	2	13	8,897,323	人間ドック委託料、子宮頸がんワクチン接種委託料、ポリオ予防接種委託料等が予想よりも少なかったため
4	1	5	19	1,505,000	太陽光発電設置の需要が多く、メーカーの製造が間に合わなかったため
4	2	2	11	1,644,086	ごみ収集業務の燃料費・修繕料の減による
4	2	2	13	1,003,396	ごみ収集臨時分の不用、有害ごみ収集量の減少のため
4	2	3	15	1,588,800	新開し尿中継貯留槽除却工事の入札により不用額が生じたため
4	2	4	11	1,124,879	光熱水費等の減による
5	1	1	19	1,443,300	住宅建築資金等融資利子補給金の申請が、予想を下回ったため
6	1	3	19	2,184,464	市民農園開設補助金等の補助対象事業の減のため
6	1	5	19	1,901,078	土地改良事業等による補助金の減による 他
7	1	3	11	1,059,806	五ヶ寺観光看板ライトアップ自粛による光熱水費の減少による
8	2	3	13	3,469,721	蛇谷跨道剥落防止対策委託料工法により減額となったため
8	2	3	17	2,677,539	当初、見込んでいた単価より安い単価で契約できたため
8	4	4	19	2,410,000	空き店舗等活用事業者等支援事業補助金の減少による
8	5	1	11	1,355,197	市営住宅維持補修の修繕関係費用が減少したため
8	5	1	12	1,232,916	浄化槽汚泥引抜料が減少したため

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
8	5	1	13	1,417,703	市営住宅の修繕関係費用が減少したため
9	1	1	3	3,174,763	夜間勤務手当・出動手当・夜間特殊業務手当・休日勤務手当が見込みよりも少なかったため
9	1	1	11	1,132,741	災害活動用車両の燃料費の減 他
9	1	2	1	1,690,313	水防活動がなかった事と火災件数が減少したため
9	1	3	13	4,429,000	平成23年度からの繰越事業で実施した、消防救急デジタル無線施設整備事業の入札において不用額が生じたため
9	1	3	19	1,046,511	新設消火柱設置数が計画より少なかったため
10	2	1	11	3,583,815	修繕料において、運動場照明設備の増設工事と併せて実施を予定していた中央小学校体育館に既設の運動場照明設備の改修について、増設工事を実施した結果、改修の必要が無くなり本改修費用が不要となったため
10	2	1	12	1,295,680	児童保健対策費において、各種検査手数料が見込みよりすくなかったため 他
10	2	1	13	1,009,915	3年に1度の特殊建築物定期検査の委託料において、概算事業費と請負金額との差金が生じたことによるもの
10	2	1	15	1,030,250	小学校整備事業（中央小学校校舎屋上防水工事等）及び竜川小学校プール改修工事において、概算事業費と請負金額との差金が生じたことによる
10	3	1	11	1,984,998	校舎修繕料が、当初の見込みより少なかったこと及び光熱水費が見込みより少なかったため
10	3	1	13	7,355,477	前年度繰越事業である、中学校耐震改修事業及び西中学校校舎改築事業の設計監理委託料が不用となったため
10	4	1	11	1,705,882	園舎修繕料が、当初の見込みより少なかったため 他
10	5	2	11	1,044,210	公民館設備の修繕数が少なかったため 他
10	5	2	13	2,215,533	吉原公民館設計委託料の入札差金 他
10	5	2	15	1,599,000	工事請負費の差金
12	1	2	23	1,143,251	借入額が当初の見込みより少なかったため
14	1	1	29	22,190,000	予備費充当額との差額

※ 一般会計の不用額合計 414,732,441 円

(特 別 会 計)

国民健康保険

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
2	1	1	19	6,786,892	一般被保険者の療養給付費が予想よりも少なかったため
2	1	2	19	4,725,265	退職被保険者の療養給付費が予想よりも少なかったため
2	1	3	19	1,673,883	一般被保険者の療養費が予想よりも少なかったため
2	2	1	19	1,287,623	一般被保険者の高額療養費が予想より少なかったため
2	2	2	19	3,245,045	退職被保険者の高額療養費が予想より少なかったため
2	6	1	19	1,026,896	出産育児一時金の支給が予想より少なかったため
5	1	3	13	2,436,741	特定健康診査の受診率が予想より少なかったため
7	1	1	23	1,217,785	還付金が予想より少なかったため
10	1	1	29	1,000,000	予備費全額不執行

※ 国民健康保険の不用額合計 27,610,233 円

下水道

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	19	4,682,647	中讃流域下水道維持管理負担金の減による
2	2	1	13	1,050,000	測量設計委託料の減による
2	2	1	22	6,020,300	水道管移設工事補償費の減による
4	1	1	29	1,000,000	予備費全額不執行のため

※ 下水道の不用額合計 19,218,396 円

農業集落排水

※ 農業集落排水の不用額合計 713,672 円

介護保険

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	3	2	12	1,269,959	主治医意見書手数料が見込みより少なかったため
1	4	1	11	1,780,086	各種パンフレット等印刷費用が見込みほどかからなかったため
2	1	1	19	30,271,660	想定された額より少なかったため
2	1	2	19	21,316,369	想定された額より少なかったため
2	1	3	19	23,479,479	想定された額より少なかったため
2	1	6	19	1,813,568	想定された額より少なかったため
2	1	7	19	1,271,681	想定された額より少なかったため
2	2	1	19	6,325,857	想定された額より少なかったため
2	2	2	19	3,732,867	想定された額より少なかったため
2	2	3	19	1,126,807	想定された額より少なかったため
2	2	4	19	2,810,633	想定された額より少なかったため
2	4	1	19	2,014,038	想定された額より少なかったため
2	5	1	19	3,780,318	想定された額より少なかったため
2	6	1	19	6,294,930	想定された額より少なかったため
3	1	1	11	1,633,521	印刷製本費、修繕料が見込みより少なかったため
3	1	1	12	1,272,755	生活機能検査手数料通信運搬費等見込みより少なくなったため
3	2	1	20	3,721,000	対象者が見込みより少なかったため

※ 介護保険の不用額合計 125,082,316 円

介護予防サービス

(単位：円)

款	項	目	節	不 用 額	説 明
1	1	1	7	1,355,638	時間外手当が見込みより少なかったため

※ 介護予防サービスの不用額合計 3,023,217 円

後期高齢者医療

※ 後期高齢者医療の不用額合計 1,828,211 円

各会計歳出決算の不用額は、各節において1,000,000円以上のものを掲載した。